

ベトナムはどこへ行くのか。

2015年11月

JICA投資環境整備アドバイザー

安部 一郎

ベトナム計画投資省外国投資庁

※この資料は専門家個人の見解に基づき作成されたもので、内容の正否を保証するものではありません。

ベトナム



日本



<p>BC207 南越国の成立 1010 首都をタンロン（現ハノイに定める） 16世紀 ホイアンの日本村が栄える</p>	
<p>1858 フランス侵攻 1884 フランス保護国化</p>	<p>1868 明治維新 1894 日清戦争 1904 日露戦争</p>
<p>1940 日本北部仏印進駐 1941 日本南部仏印進駐 1945 ベトナム民主共和国独立宣言</p>	<p>太平洋戦争 1945 ポツダム宣言受諾、降伏文書調印</p>
<p>1946 インドシナ戦争 1954 ディエンビエンフーの戦い ジュネーブ休戦協定（南北分離） 1965 米軍北爆 1973 パリ和平協定、米国撤退 1975 サイゴン陥落、戦争終結 1977 日本との外交関係樹立 1979 中越戦争 1986 ドイモイ 1991 カンボジア和平 1995 アメリカ国交正常化 ASEAN加盟 1998 APEC参加 2007 WTO加盟</p>	<p>1951 サンフランシスコ講和条約 日米安全保障条約締結 1956 国際連合加入 1964 東京オリンピック 1970 日本万国博覧会 1972 沖縄返還 1987 国鉄分割民営化 1991 湾岸戦争 2001 アメリカ同時多発テロ 2002 ワールドカップ 2011 東日本大震災</p>

1975年ー1978年カンボジア侵攻、中越戦争ー1986年ドイモイ、
1989年 カンボジア撤退

バオカップ（配給）時代と呼ばれ、カンボジア侵攻により国際的孤立を深め、中国とも対立。食料や生活物資が不足し、ボートピープル（国際難民）が大量に発生。

ホーチミン主義に関する議論ーホーチミン主席は最初から共産主義革命を目指したのか、独立達成の手段として革命の旗を掲げたただけなのか。北ベトナムが目指したものは共産主義の拡張だったのか、民族自立の戦いだったのか。

ドイモイー市場経済型の社会主義への路線変更

1980年代後半 – 2000年代

100%を超えるインフレと通貨ドン下落から、ドイモイ政策による改善。

1987年外資導入法の採択、1993年IMF融資再開

1994年 円借款再開、日越共同イニテアチブのスタート

100億ドルを超える海外直接投資と土地価格の高騰による高インフレが再度発生

2008年成長優先路線から安定成長路線への転換。GDP成長率10%超を断念し、5ー6%の成長を確保し、貿易赤字の削減し、インフレを抑制する。



8世紀半ば 遣唐使として派遣された阿倍仲麻呂が安南節度使としてハノイに駐在。(761年-767年)

13世紀 ベトナムはチャン・フン・ダオが50万の元軍を破る。日本への三度目の元寇を防いだ遠因。(ベトナムは元寇を三度撃退)

17世紀 タイ アユタヤ、フィリピン ルソン同様、ホイアンに1,000人近い日本人が住み、日本人町が出来る。

20世紀始め ファンボイチャウが日本の支援を得てフランスからの独立を図る。

20世紀半ば サイゴン近郊に総司令部設置。1945年8月約9万人の日本兵がいたが1,000人超が帰国を望まず、ほとんどがベトミン軍に合流。

1959年 南ベトナムと賠償協定締結。国交回復。

1973年 北ベトナムと国交樹立。

1994年 円借款再開。

ベトナム基本情報

位置

- インドシナ半島の東側に、南北1,650km、S字に細長く伸びた形で位置する。
- 北部はトンキン港、中・南部は南シナ海・タイ港に面し、西はカンボジア・ラオス、北は中国と国境を接する。

面積 約33万km² (日本の88%:除く九州)

人口 約9,073万人

- ハノイ市 約693.7万 (2,087人)
- ホーチミン市 約781.8万 (3,731人)
- ハイフォン市 約192.5万 (1,260人)
- ダナン市 約99.3万 (772人)

※ベトナム統計総局/総人口のみ2014年推計値、ほか都市別人口は2013年調査。()内は人口密度

民族 キン族(越人)約90%、中国系3%、その他54の少数民族が存在。

宗教 仏教80%、キリスト教10%、その他南部のカオダイ(新興宗教)他

教育 成人識字率は90%(男性94%、女性87%)、教育制度は5-4-3制、義務教育年限5年。大学は4~6年と大学毎で異なる。

- 気候**
- 北部は亜熱帯で、11~4月は冬期、5~10月は夏期で、夏期の前後にそれぞれ短い春・秋があり若干の四季がある。
南部に比べ厳しい農業環境に加え、中国の南進圧力への抵抗の歴史もあり、一般的に北部の人は強い連帯意識を持ち我慢強く堅実と評されることが多い。
 - 一方、南部は熱帯モンスーンに属し、年間平均気温は26~28度と常夏の国、乾季・雨季がある。
北部と異なり、共同作業や重労働を強いことのない豊かな農業環境下、南部の人は大らかな気質と言われている。



ベトナム政治体制

政治体制－ベトナム共産党の指導する社会主義共和国(2011年1月第11回共産党大会 体制)

- Nguyen Phu Trong(グエン・フー・チョン) 書記長 1944年生 ハノイ市出身
- Truong Tan Sang(チュオン・タン・サン)国家主席 1949年生 ロンアン省出身
- Nguyen Tan Dung(グエン・タン・ズン)首相 1949年生 カマウ省出身
- Nguyen Sinh Hung(グエン・シン・フン)国会議長 1946年生 ゲアン省出身

第11期ベトナム共産党 政治局名簿 (16名)

No	氏名	性別	出身省	現職
1	グエン・フー・チョン	男	ハノイ	書記長、第8、9、10期政治局員
2	チュオン・タン・サン	男	ロンアン	国家主席、第8、9、10期政治局員
3	グエン・タン・ズン	男	カマウ	首相、第8、9、10期政治局員
4	グエン・シン・フン	男	ゲアン	国会議長、第10期政治局員
5	レ・ホン・アイン	男	キエンザン	書記局常務、第9、10期政治局員
6	ト・フィ・ルア	男	タインホア	中央組織委員会委員長、第10期政治局員
7	ゴ・バン・ズ	男	ピンフック	党中央検査委員会委員長
8	ディン・テ・フィン	男	ナムディン	党中央教宣委員会委員長
9	グエン・スアン・フック	男	クアンナム	副首相
10	フン・クアン・タイン	男	ハノイ	国防大臣、第10期政治局員
11	チャン・ダイ・クアン	男	ニンビン	公安省大臣
12	ファム・クアン・ギ	男	タインホア	ハノイ市党書記、第10期政治局員
13	レ・タイン・ハイ	男	ティエンザン	ホーチミン市党書記、第10期政治局員
14	トン・ティ・フォン	女	ソラ	国会副議長
15	グエン・ティ・キム・ガン◎	女	ベンチェ	国会副議長
16	グエン・ティエン・ニャン◎	男	チャビン	副首相

出所：当地報道、政府WEBよりジェトロが作成

注：2011年9月11、12日ポー・チ・コン元国家評議会議長の共産党葬儀委員会リストに基づく。同リストが政治局の序列と考えられる。

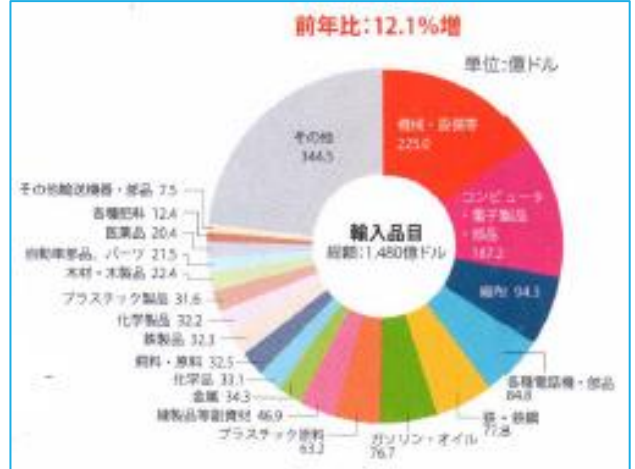
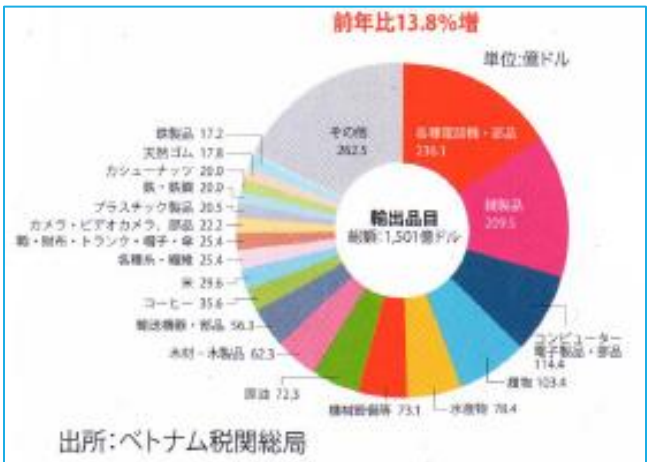
◎は2013年5月第11期第7回ベトナム共産党中央委員会総会にて選出される。

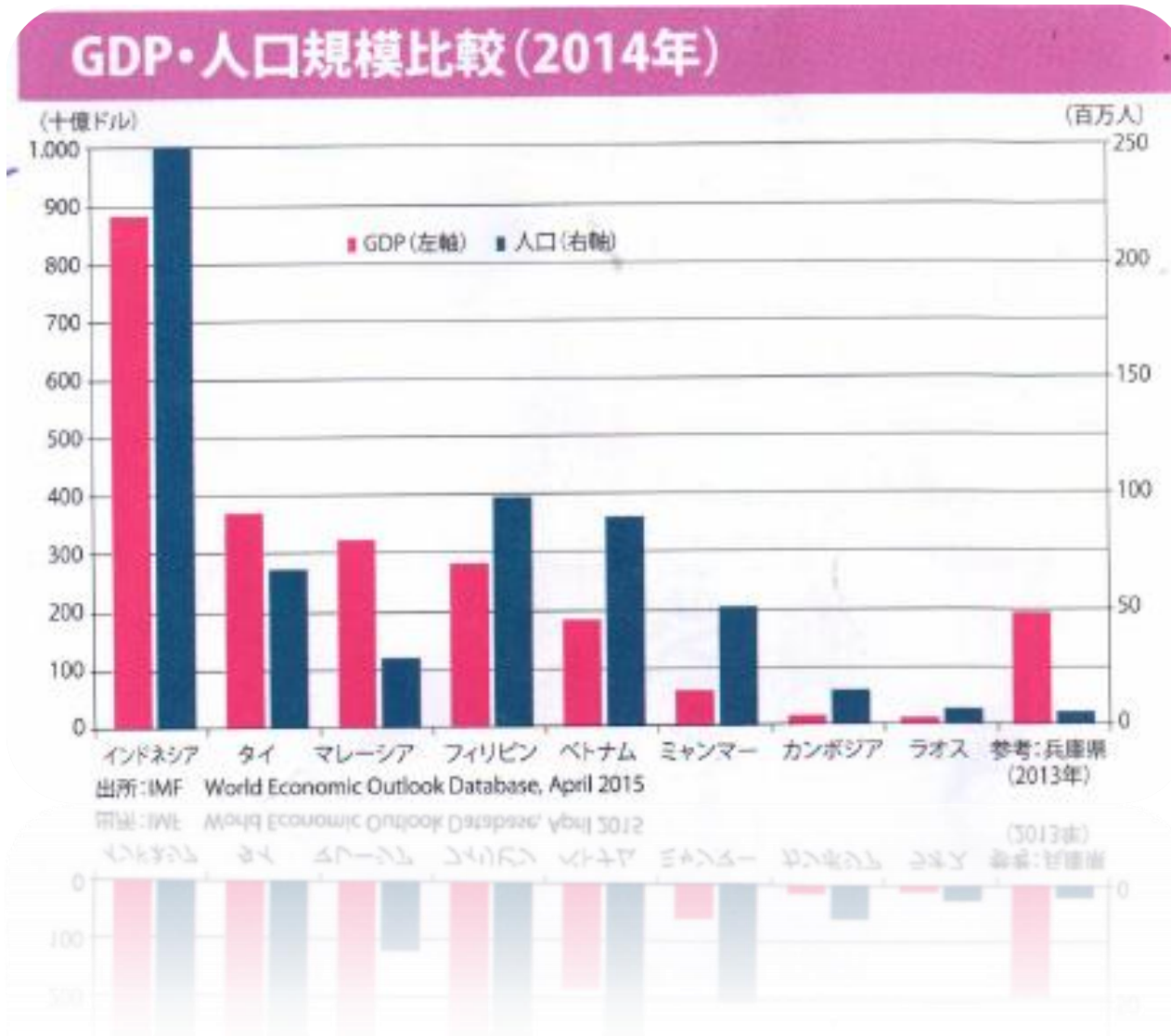
歳入		歳出	
911,100 (約429億ドル)		1,082,040 (約509億ドル)	
VAT (国内)	189,932	行政	110,512
- 国営	72,338	経済対策	79,340
- 非国営	74,798	社会政策	386,100
- 外資	42,796	- 教育・訓練	184,070
VAT (輸入)	91,600	- 医療	67,030
特別消費税 (国内)	61,834	- 科学技術	9,790
輸出入関税／		- 文化・情報	6,080
特別消費税 (輸入)	83,400	- ラジオ・テレビ	3,490
法人税	226,678	- スポーツ	2,450
- 国営	58,086	- 人口・家族計画	590
- 非国営	31,853	- 社会保障	112,600
- 外資	136,739	開発投資	195,000
個人所得税	51,266	その他	311,088
土地使用権	39,000		
その他	167,390		

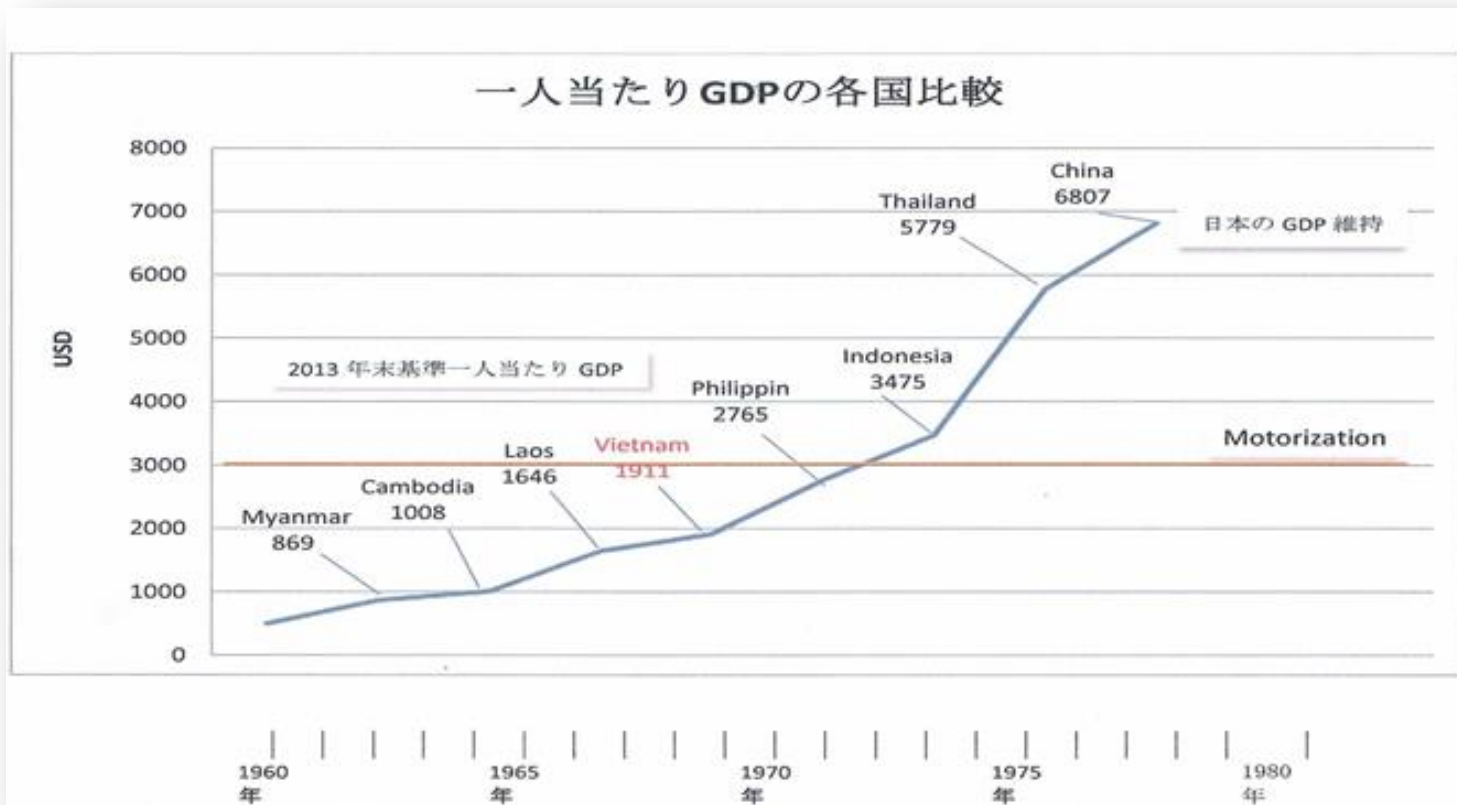
〔 単位：10億ドン 〕

現在 (IV)

ベトナムの輸出入







Singapore	55,182
Brunei	38,563
Japan	38,492
Jakarta	11,921
Bangkok	14,264
Malaysia	10,514





便利なバイク



便利なパジャマ



少額通貨 50万ドン
= 2,500円位

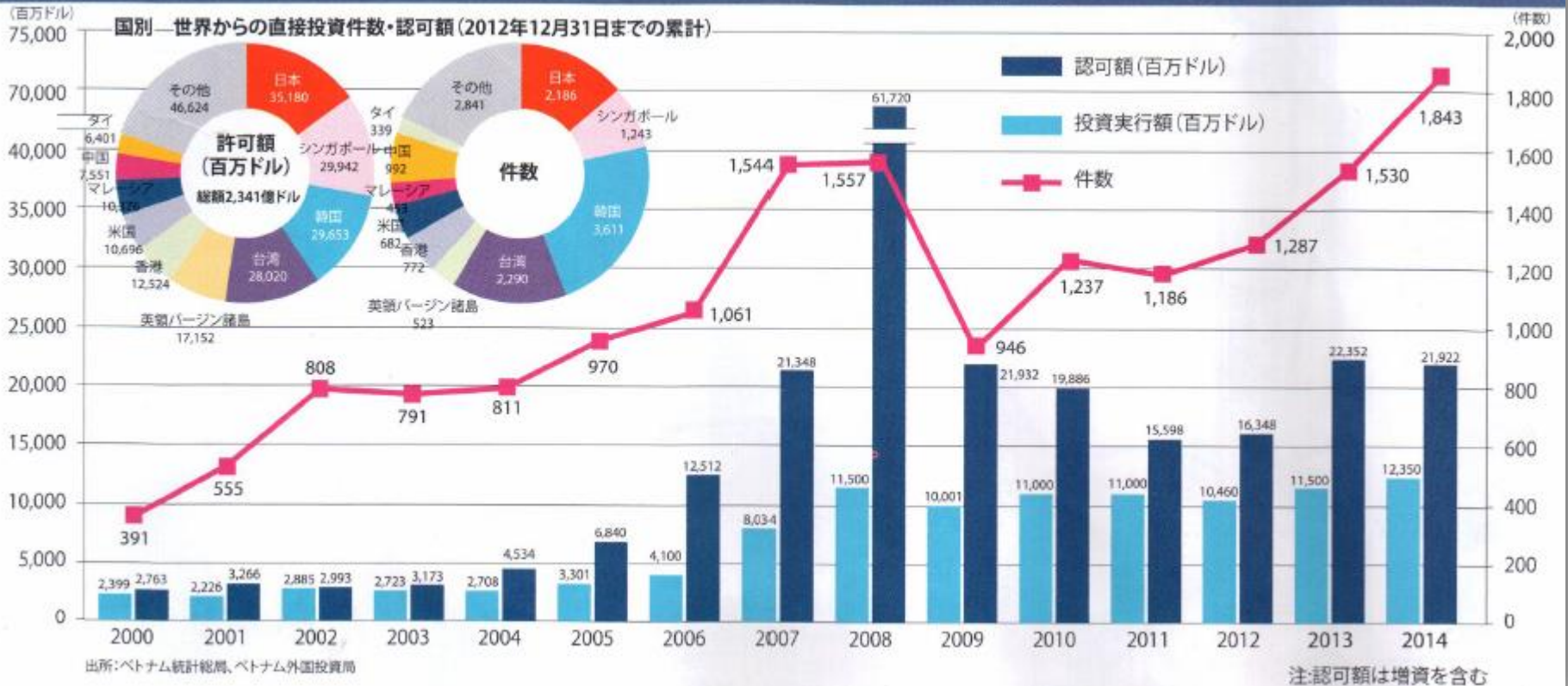


フォー



元気な子供

世界からの直接投資の推移



日本からの直接投資の推移



出所：ベトナム外国投資庁データを基にジェトロ作成 (認可取り消し案件も含む)

ベトナム投資のメリットと課題

メリット

- 豊富で勤勉で若くて安価な労働力 (低コストの割に質が高い)
- 将来期待できる9,000万人消費市場 (インドネシア、フィリピンに次ぐ ASEAN 3 位)
- 安定した政治 (共産党・一党独裁)
- 宗教の問題が発生しない (高い仏教徒比率、宗教で戦争しない国民性)
- 香港とシンガポールの中間地点、中国とASEANを結ぶ位置
- 安い電力料金
- 大規模な自然災害の少なさ

課題

- 原材料・部品など現地調達率の低さ。(33.2%)
- 不透明な法制度の運用や、税制・税務、税関手続きの煩雑さ。
- 不透明な商習慣。
- 人材の確保。中間マネジメント層の人材の層が薄く、比較的高賃金。
- 経済圏が南北に分断しており効率が悪い。
- 賃金上昇、マクロ経済運営の経験不足 (不安定さ)。

日系企業の進出パターン

南部

独資輸出加工型 (中堅・中小部品メーカーを中心に)
富士通、日本電産、縫製、部品メーカー、食品加工

内需・独資型 (販社、食品、流通)
シャープ、味の素、エースコック、ファミリーマート、イオン、キューピー

内需・合併型 (食品)
キリン、江崎グリコ、ロッテ、サッポロビール

北部

独資輸出加工型 (大企業セットメーカーを中心に)
キヤノン、ブラザー、パナソニック、デンソー

内需・合併型 (自動車・二輪)
ホンダ、ヤマハ、トヨタ

中小企業の進出メリット

● 初期投資が低減可能

- ・ 法定資本金の制限がない (製造業)
- ・ 中古製造設備の持ち込み可
- ・ レンタル工場が多い

● 撤退時の損失最小化

- ・ 投資活動清算後の本国送金可
- ・ 設備投資の本国持ち帰り可

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2014年10月10日～11月14日

回答企業

- 計20カ国・地域に進出する日系企業1万78社を対象とし、4,767社から有効回答を得る(回答率47.3%)
- ベトナムは458社(北部・中部268社、南部190社)から回答を得る(有効回答率63.6%)

回答企業内訳

製造業	286社
(1)輸出加工企業 (EPE)	(114社)
(2)非輸出加工企業 (Non EPE)	(91社)
(3)未回答	(81社)
非製造業	172社

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	10,078	4,767	100.0	2,522	2,245	47.3
北東アジア	2,263	1,559	32.7	824	735	68.9
中国	1,412	976	20.5	616	360	69.1
香港・マカオ	325	246	5.2	48	198	75.7
韓国	259	231	4.8	104	127	89.2
台湾	267	106	2.2	56	50	39.7
ASEAN	6,455	2,427	50.9	1,341	1,086	37.6
タイ	1,696	648	13.6	377	271	38.2
インドネシア	982	467	9.8	292	175	47.6
ベトナム	720	458	9.6	286	172	63.6
シンガポール	1,505	318	6.7	57	261	21.1
マレーシア	982	292	6.1	202	90	29.7
フィリピン	238	140	2.9	92	48	58.8
ミャンマー	127	51	1.1	10	41	40.2
カンボジア	146	40	0.8	19	21	27.4
ラオス	59	13	0.3	6	7	22.0
南西アジア	887	508	10.7	266	242	57.3
インド	686	422	8.9	216	206	61.5
バングラデシュ	93	38	0.8	25	13	40.9
スリランカ	77	29	0.6	13	16	37.7
パキスタン	31	19	0.4	12	7	61.3
オセアニア	473	273	5.7	91	182	57.7
オーストラリア	320	195	4.1	56	139	60.9
ニュージーランド	153	78	1.6	35	43	51.0

- ベトナムは「法制度の未整備・不透明な運用」が15カ国中ワースト3位。約6割の企業が問題視。
- 「税制・税務手続きの煩雑さ」を問題視する企業が過半。
- 「人件費の高騰(前回5位)」、「行政手続きの煩雑さ(前回3位)」がやや改善し、今回ワースト5位圏外に。(「インフラの未整備」もやや改善し、9位(42.2%)に)

「投資環境上のリスク」全地域共通(上位5項目、複数回答)

注:ピンクのハイライトは7割以上の企業が投資環境上のリスクとして回答している項目。対象国は、ASEAN、南西アジア、オセアニア15カ国。

回答項目		比率 (%)	上位5カ国 (単位: %)					ベトナム (15カ国中)
1位	人件費の高騰	58.1	インドネシア (75.9)	オーストラリア (75.8)	シンガポール (74.7)	カンボジア (65.0)	マレーシア (59.0)	8位 (54.7)
2位	行政手続きの煩雑さ (許認可等)	42.4	ミャンマー (75.5)	インド (71.4)	バングラデシュ (64.9)	インドネシア (64.7)	ラオス (53.9)	6位 (52.7)
3位	インフラ (電力・物流、通信など)の未整備	38.9	ミャンマー (85.7)	バングラデシュ (83.8)	インドネシア (75.7)	パキスタン (73.7)	インド (71.8)	9位 (42.2)
4位	税制・税務の手続きの煩雑さ	38.4	インド (75.0)	インドネシア (60.9)	ミャンマー (57.1)	ベトナム (51.6)	カンボジア (40.0)	-
5位	法制度の未整備・不透明な運用	36.5	ミャンマー (79.6)	カンボジア (75.0)	ベトナム (60.3)	インドネシア (60.0)	バングラデシュ (59.5)	-

現在 (VII) ジェトロ海外ビジネス調査 - 2.3

- 各投資リスク上位5項目のポイントが全て減少(=投資環境の向上)。

ベトナムの投資リスク(上位5項目、複数回答)

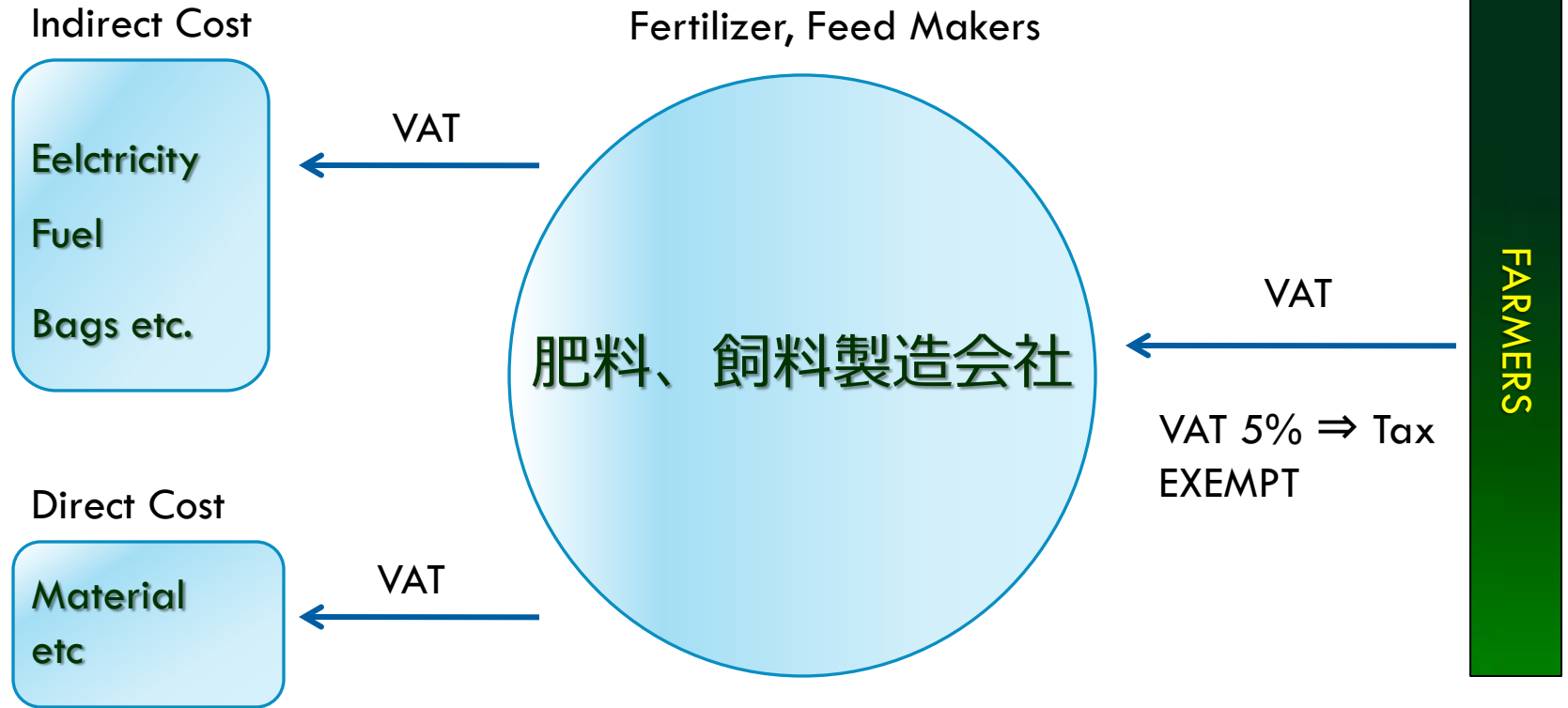
2013年	(%)	2014年	(%)	対前年比 (%ポイント)
1 法制度の未整備・不透明な運用	67.5	1 法制度の未整備・不透明な運用	60.3	- 7.2
2 人件費の高騰	66.6	2 人件費の高騰	54.7	- 11.9
3 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	66.1	3 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	52.7	- 13.4
4 税制・税務手続きの煩雑さ	65.0	4 税制・税務手続きの煩雑さ	51.6	- 13.4
5 現地政府の不透明な政策運営 ※2014年: 6位	55.6	5 インフラ(電力、物流、通信など)の未整備 ※2013年: 8位	42.2	- 7.3

- 経営上の問題点は、「従業員の賃金上昇」・「原材料・部品の現地調達の難しさ」が各々7割超と引き続き高い割合。

ベトナムの経営上の問題点(上位5項目、複数回答)

2013年	(%)	2014年	(%)	対前年比 (%ポイント)
1 従業員の賃金上昇	78.2	1 従業員の賃金上昇	74.4	- 3.8
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(製造業)	71.0	2 原材料・部品の現地調達の難しさ	70.3	- 0.7
3 通関等諸手続きが煩雑	64.5	3 通関等諸手続きが煩雑	61.1	- 3.4
4 現地人材の能力・意識	60.9	4 品質管理の難しさ	50.2	+ 0.9
5 品質管理の難しさ	49.3	5 従業員の質	49.0	+ 2.7

Law on Taxation No. 71 /2014/QH13 dated Nov. 26, 2014



問題点：

- ① 仕入れVATはどうなるのか。間接費のVATまで非課税にならないとコスト増になる。
- ② コスト増は将来的に製品価格に転嫁され結局農民の負担増となる。

Premises: 日系 A社は日本と越社の1997年創業J/Vで単車、自転車タイヤ、チューブ、その他ゴム製品をベトナムで生産、販売している。ベトナムは天然ゴムの輸出国ではあるが、タイヤ生産に使われる合成ゴムは全量輸入している。

What Happened? 2015年

2月14日 ハイホン税関が国営タイヤメーカーを呼び出し、合成ゴムの輸入税として170億ドンを請求。

3月 6日 ハイホン税関から呼び出しを受けMeeting. 合成ゴム輸入時のHS Codeについて議論。

ハイホン税関の主張
 輸入貨物 コンパウンド
 HS Code 4005
 輸入税 5%

A社の主張
 合成ゴム
 4002 (従来と同じ)
 0 % (ベトナムで生産していない)

3月27日 MOITにて合同ミーティング A社、カスミナ、サオバンなど国営メーカーも出席
 ⇒ MOITはHS Code4002と裁定

4月2日 MOIT ⇒ General Dept. of Customs (GDC), MOF 宛てレターがだされ一件落着と思われたが、GDCはMOSTに合成ゴム成分の役割について再度問い合わせ、MOSTはMOITとは異なる見解を回答。

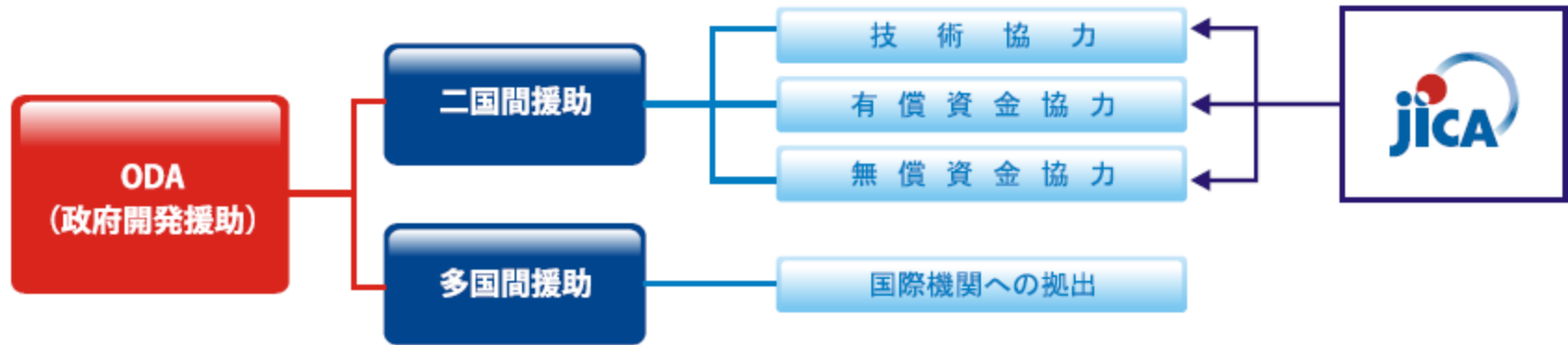
6月11日 MOF ⇒ 各地税関にレターが出され、この輸入貨物はHS Code 4002の合成ゴムであることが通知。

Point : ベトナム税関は納税申告が正しいか否か、過去5年にわたり調査し、不足分を請求する権限を有する。一方HS Codeは通称HS条約と呼ばれる国際条約に基づく共通のCodeである。

Lesson Learnt: MOF, GDCの税収増加策の一環と思われる。MOIT, MOSTの成分分析による意見は分かれたままでありベトナムの縦割り行政における調整力が乏しいことがわかる。一部国営メーカーにはすでに追徴税を支払ったところもあり、長いものにはまかれろ的心理が窺がえる。日本としては原理原則に基づいて、書き物で徹底的に議論を尽くすことが肝要と思量。

1. 財政赤字と貿易赤字、二つの赤字解消、マクロ経済の安定化
財政赤字 → ODAにより均衡
貿易赤字 → FDI (外国直接投資) 越僑送金により均衡
2. 工業化に向けた裾野産業の成長、高付加価値産業の育成
3. 法制度整備、運用面の改善、煩雑な行政、税務手続きの解消
4. 経済インフラの整備
5. 都市問題への対応、貧富の拡大
6. 社会サービスの拡充
7. 気候変動、自然災害への対応

日本のODAスキームとJICA



技 術 協 力

資 金 協 力

- アドバイザー専門家
ベトナム政府各省庁への政策支援
- 技術協力プロジェクト
農業開発、保健医療等のプロジェクトを通じた技術移転
- 草の根技術協力
NGO、自治体等による協力
- 研修
日本や第三国における研修

- 青年海外協力隊 (JOCV)
<活動分野>
農村開発、保健医療、環境、日本語教育等
- シニア・ボランティア (SV)
<活動分野>
産業人材育成、裾野産業等

- (有償資金協力)
- 円借款
交通運輸、電力、水環境等のインフラ整備を長期低利融資により支援
(標準貸付条件)
・償還期間: 30年
・据置期間: 10年
・標準金利: 1.4%
 - 海外投融資
途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、出融資により支援

- (無償資金協力)
- 一般プロジェクト無償
保健医療、教育、環境、防災、気候変動対策等のプロジェクトへの協力
 - 草の根無償資金協力
NGO等が実施する小規模なプロジェクトへの協力

日本の対ベトナムODA支援実績

資 金 協 力

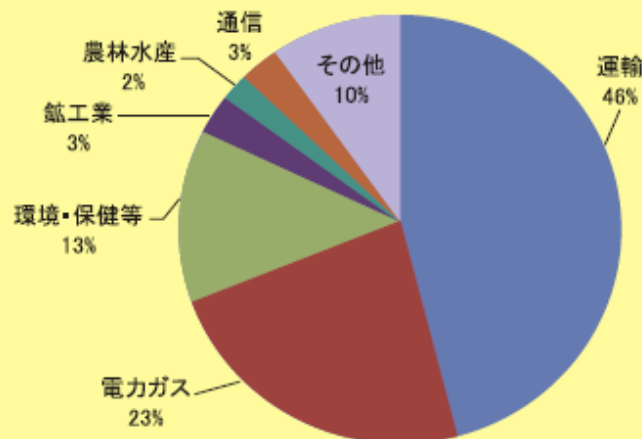
■ 資金協力実績 (承諾額)

(億円)

	有償資金協力 (円借契約(LA)締結額)	無償資金協力 (贈与契約(GA)締結額)
2011年度	2,700	55
2012年度	1,750	12
2013年度	1,656	4

■ 円借款セクター割合

(1992～2013年承諾累計2.18兆円)



技 術 協 力

■ 専門家派遣実績：8,254名

(1992～2013年度の累積 コンサルタント含)

■ 派遣先省：

計画投資省、交通運輸省、農業省、保健省、環境省、労働省、国家銀行、関税総局、税務総局、ハノイ工科大学・工業大学、司法省等

■ 支援分野：

保健医療、農業開発、植林、金融監督、投資促進、産業人材育成、中小企業振興、環境保全、気候変動対策等

■ 研修員実績：21,165名

(1992～2013年度の累積)

(日本での研修10,702名、第三国研修等：10,463名)

ボ ラ ン テ ィ ア 事 業

■ ボランティア派遣実績：498名

(1992～2013年度の累積) (2013年度：34名)

(JOCV 361名 シニア・ボランティア137名)

■ 支援分野：

保健医療、農村開発、環境保全、産業人材育成、裾野産業、日本語教育等

運輸交通セクター支援

代 表 的 な 支 援

都市鉄道・地下鉄建設を資金・技術協力により支援
～日本のソフト・ハード技術の活用～

- ハノイ、ホーチミンでは、人口増加に伴い悪化する都市交通問題への対策として、都市鉄道の建設が進められています。
- 日本は、マスタープラン作りに協力するとともに、優先路線の建設に対する資金協力を行っています。
(ハノイ市1、2号線、ホーチミン1号線)
- 更に、鉄道管理運営会社の設立、料金徴収システムの導入に対する技術協力を実施しています。
(東京メトロ、大阪市営地下鉄の経験・ノウハウを技術移転)

日本の技術・ノウハウを生かして
ハード・ソフト両面で一体的・総合的に協力
～「インフラシステム輸出」～



ハノイ都市鉄道1号線ゴックホイ車両基地
完成予想図



ホーチミン地下鉄1号線
完成予想図

電力セクター支援

電源開発促進支援

- 水力、火力発電所の建設
- 南部地域での電源開発支援
- 送電線、配電効率向上支援

送変電・配電ネットワーク整備事業

オモン火力発電所2号機建設事業



オモン火力発電所

省エネルギー促進支援

- マスタープラン策定支援
- 省エネセンター設立支援
- 省エネラベリング制度導入支援

省エネルギーセンター設立支援プロジェクト

電力セクター

課題

- 発電容量の絶対量不足による需給逼迫(特に南部地域)
- 送電ロスの低減
- 省エネ政策の促進、エネルギー消費量の削減
- 電源開発への民間資金の導入

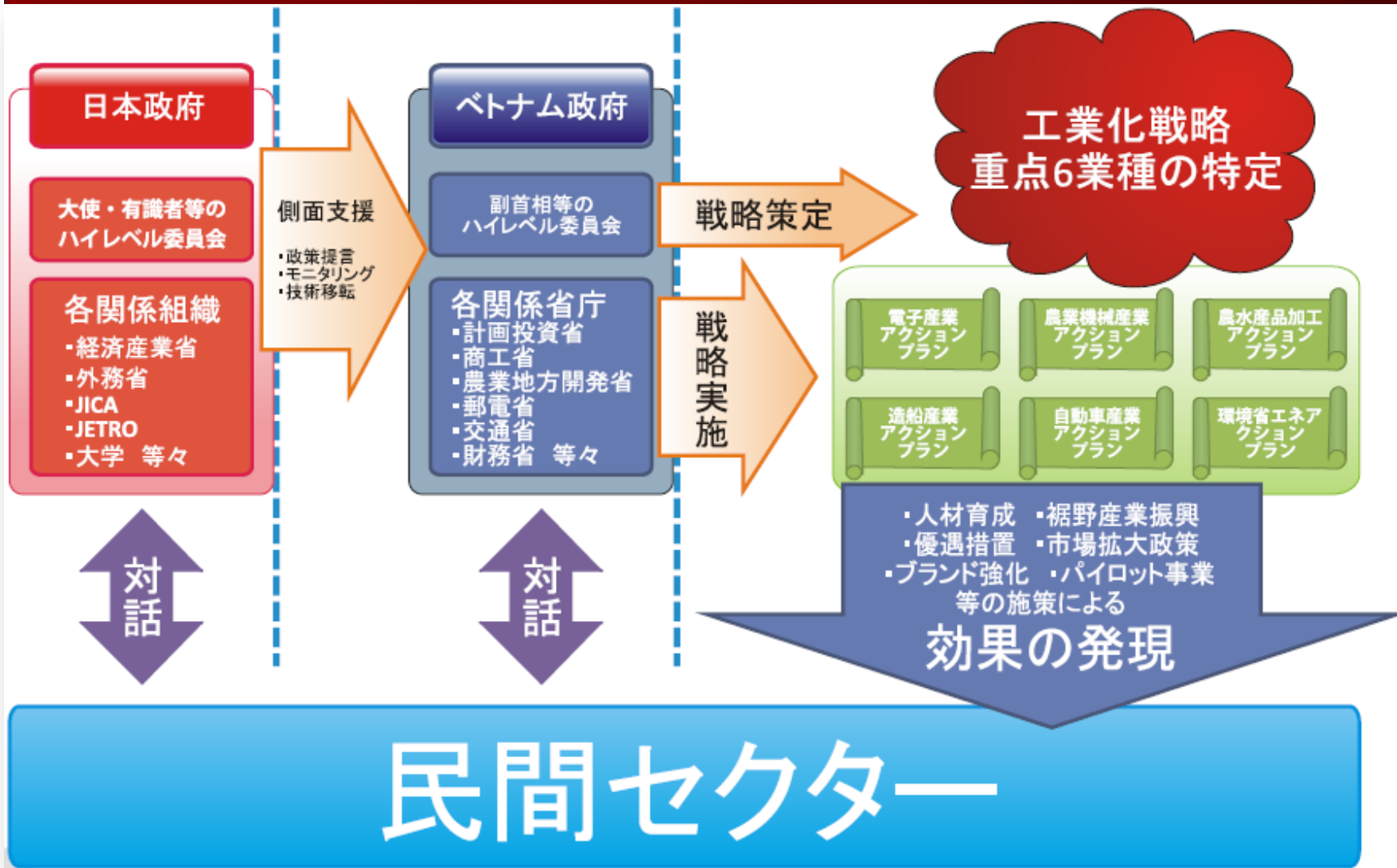
民間参入促進支援

- BOT/IPP 方式による電源開発を促進するため、発電コンプレックスの共通施設建設等を通じて民間資金の導入促進を支援

タイビン火力発電所及び送電線建設事業

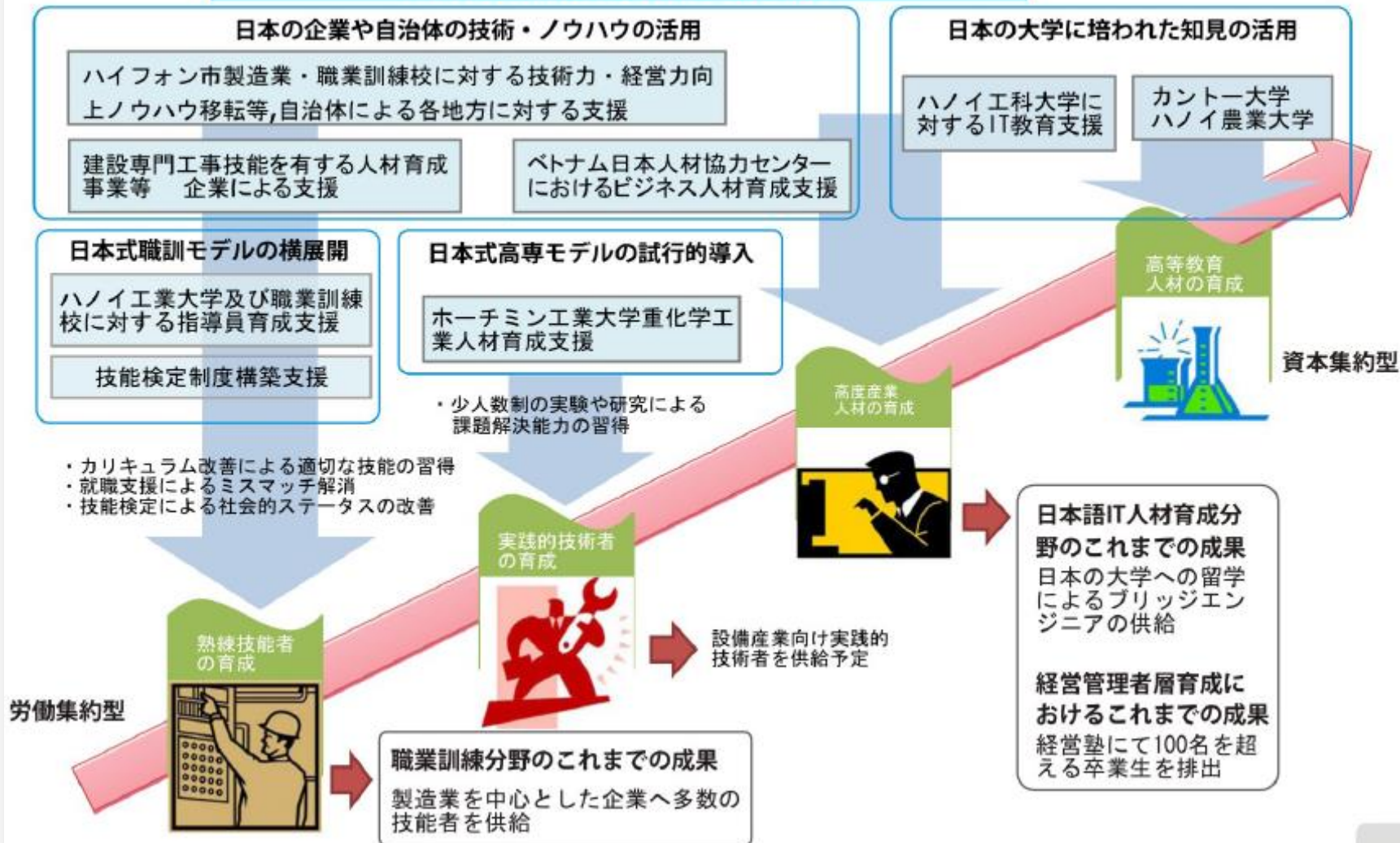
円借款支援による発電所の発電容量は、ベトナムの発電容量全体の約10%(2012年末時点)、今後完成する発電所も含めると、合計4,650MWにのぼります

工業化戦略支援 (ベトナムの2020年工業国化に向けて)



産業人材育成支援

産業の発展段階に応じた支援



都市環境管理セクター支援

代表的な支援

経済発展と環境保全の両立を目指して
～世界遺産のハロン湾の環境保護活動を支援～

- ベトナム北部のクアンニン省に位置するハロン湾は、ユネスコによって世界遺産に登録されたベトナム随一の観光地です。一方で、観光振興と産業開発の影響によるハロン湾自然遺産の汚染問題が危惧されていました。
- JICAは、本地域の交通インフラの整備とともに、ハロン湾の環境管理の水環境改善を強化し、経済開発と環境保全のバランスのとれた、持続可能な開発を支援しました。

【支援内容】

- ① 環境モニタリング、検査、汚染源管理の能力開発支援
- ② 環境保全のための沿岸土地利用管理計画の導入支援
- ③ ハロン湾地域の持続可能な観光開発の検討、政策立案の能力強化支援
- ④ 関連組織への環境教育と広報を通じた成果普及を支援



ハロン湾の埋立地の状況

ハロン湾での採水・水質モニタリング
トレーニング



自然環境保全セクター支援

政策形成・実施支援

- 政策形成・実施の能力強化
- 気候変動対策プログラムローンによる政策形成・実施支援

森林プログラムアドバイザー

気候変動対策プログラムローン

持続可能な森林管理促進

- 保全林造林・管理向上
- 住民参加型の森林管理促進
- 造林計画能力強化、海岸植林支援

保全林造林・持続的管理事業

北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト

自然環境保全セクター

課題

- 政策の形成、実施強化
- 持続的森林管理制度の構築、管理能力の向上、住民参加の促進
- 重要な自然地域の効果的管理を通じた生物多様性の保全
- 森林の二酸化炭素排出抑制、吸収増加を通じた地球温暖化対策への貢献

生物多様性保全強化

- 国立公園管理能力向上支援
- 生物多様性情報の整備

ピズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト

国家生物多様性データベース開発

気候変動対策

- REDD+政策・制度促進支援
- 地方省におけるREDD+のパイロット実施

ディエンビエン省REDD+パイロット

REDD+: 途上国における森林の減少・劣化による二酸化炭素の排出抑制と森林保全を図る手段として、国際的に議論されている仕組み

防災セクター支援

防災行政能力向上支援

- タイムリー・正確な水文・気象データの収集・共有・活用支援
- 統合的な洪水管理計画策定
- ダム・河川水量管理能力向上

気象予測及び洪水早期警戒システム運営能力強化プロジェクト

コミュニティレベル 防災体制整備支援

- 防災計画策定支援
- 防災訓練・教育支援
- 自然災害発生時の緊急対応

災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ2

フェ市における防災教育プログラムの開発と実践

防災セクター

課題

- 熱帯低気圧の常襲による風水害被害の低減
- 正確なデータに基づく洪水リスクの統合管理
- 住民参加型防災システムによるリスク低減
- 防災インフラの整備

防災インフラ整備支援

- ソフトインフラ(防災システム・体制)とバランスの取れた防災ハードインフラ整備の支援

幹線交通網沿いの斜面災害危険度評価技術の開発プロジェクト



街の災害リスクを学ぶタウンウォッチング

気候変動対策支援

政策・財政支援

- 気候変動対策に関する政策実施促進支援
- 気候変動プログラムローンによる政策実施支援

気候変動対策支援プログラム
アドバイザー



中部地方の洪水被害

適応策の推進支援

- 中部地域におけるコミュニティ防災制度構築支援
- 洪水対策のための都市排水インフラ整備、技術協力
- 森林保全による自然災害対策

気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト(防災)

緩和策の推進支援

- 緩和活動計画(NAMA)策定・実施支援
- 省エネルギー政策促進支援
- 森林管理体制支援

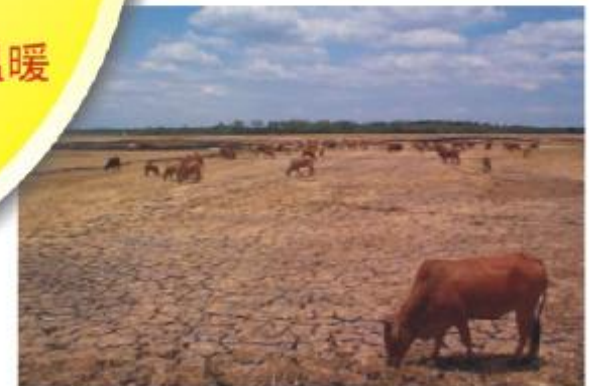
気候変動緩和計画/戦略策定支援プロジェクト

北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト

気候変動対策セクター

課題

- 気候変動による悪影響の低減 (メコンデルタ地域、台風等)
- 急増するエネルギー消費、温暖化ガスの排出量



南部地方の干ばつの様子

保険医療セクター支援

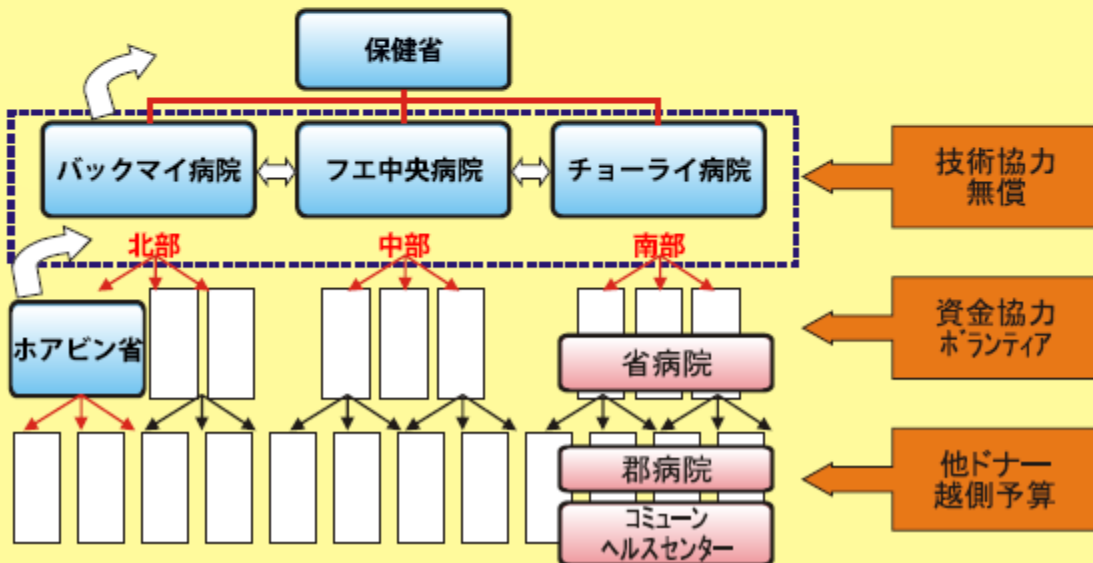
代表的な支援

点から面への展開 ～拠点病院支援の成果を地方病院へ展開～

- ① JICAは、北部、中部、南部の3地域の拠点病院において、長年にわたり無償資金協力・技術協力を通じ、施設整備と人材育成を支援しています。
- ② 長年にわたる地域拠点病院への支援の成果を地方に展開するため、拠点病院の医師、看護師と協力し、地方の拠点病院のスタッフに技術協力を行っています。また、有償資金協力による地方拠点病院の医療機材の整備、ボランティア(看護師、助産師)の派遣等にも取り組んでいます。



バックマイ病院



● バックマイ病院

1998年～

病棟建設・医療機材供与(無償)
人材育成と研修活動の支援

● フエ中央病院

2004年～

病棟建設・医療機材供与(無償)
人材育成と研修活動の支援

● チョーライ病院

1970年～

病棟建設・改修、機材供与(無償)
人材育成と研修活動の支援

農業、地方開発セクター支援

質・安全性向上支援

- 農産物の品種改良支援
- 安全な作物生産体制の強化、検査能力強化

農産物の生産体制及び制度運営能力向上プロジェクト

北部中山間地域に適應した作物品種開発プロジェクト

農水産物Value Chain構築支援

- 市場ニーズを基にした農水産物の生産・加工を支援
- 農業振興のための民間投資環境整備支援
- 契約農業の普及支援

ゲアン省、ラムドン省、メコンデルタ地域で案件形成中

農業・地方開発セクター

課題

- 都市部・農村部のバランスの取れた開発
- 農林水産物の質・安全性向上
- 農村地域の生計向上・生活改善
- 農業基盤の整備
- 農産物の付加価値の向上

生産基盤の整備

- 灌漑、農道等農業生産インフラ整備
- 水利組合等維持管理制度構築支援
- 農協機能強化支援

貧困地域小規模インフラ整備事業

農民組織機能強化プロジェクト



マメ科植物の植え方を学ぶ農民

ガバナンスセクター支援

国民の行政参加・
民主化支援

<研修>
報道・啓発機能強化
(2012-2015:VTV)

<無償>
VTV教育・教養番組充実化支援
(2013-:VTV)

<技術協力>
国会事務局能力向上プロジェクト
(2013-2016:国会事務局)

<研修>
行政苦情処理対応能力
(2014-2017:政府監察院(GIV))

<技術協力>
ホーチミン国家政治学院及び行政
学院公務員研修実施能力強化支援
プロジェクト
(2013-2016:HCMA, NAPA)

<研修>
公務員制度改革支援
(2014-2017:内務省)

<研修>
首相府能力強化
(2012-2015:首相府)

<技術協力>
法・司法制度改革支援プロジェクト
(1996-:司法省、最高人民裁判所、
最高人民検察院、弁護士連合会)

健全な経済発展と
公平・公正な
社会体制の両立

法・司法制度改革

行政機能強化

民間連携支援

PPPインフラ事業

- 民間リソースを活用したインフラ事業促進のため、日本企業の提案による事業化調査を支援
- ベトナム政府のPPP制度設計支援

海外投融资

- 途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、譲許的な条件の融資／出資により支援
- 民間事業を中長期的に支援

日本と開発途上国のWIN-WINの関係

官民連携支援

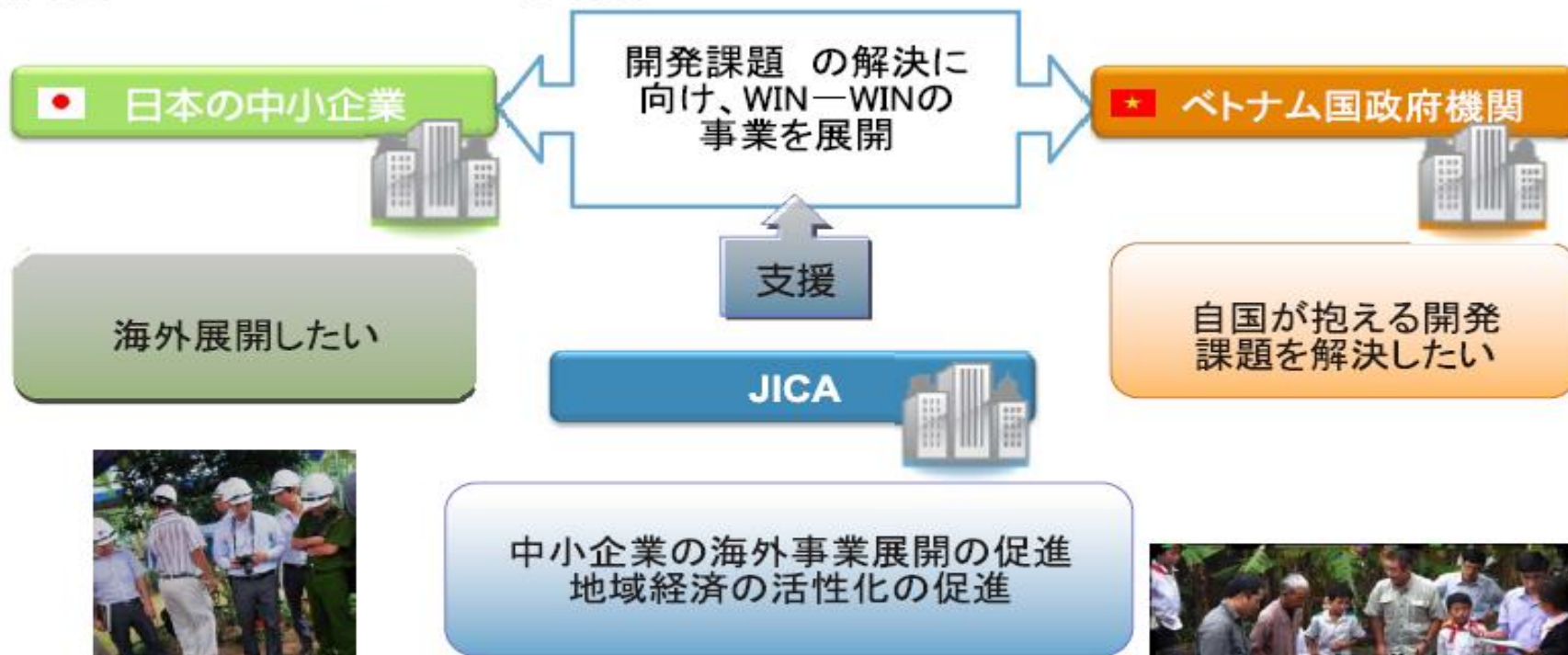
- 官民連携案件形成促進
- 日本企業の開発途上国展開支援

- 開発途上国の発展に役立つ製品、技術、ノウハウ等を持つ日本企業の海外展開を促進

- 開発途上国への日本企業の投資促進
- 日本の技術によるインフラ整備、サービス向上

中小企業海外展開支援

ベトナム国の開発課題解決ニーズと日本の中小企業の製品・技術のマッチングを支援



危険物漏えい対策に関する検査実演会の様子



安全な水提供に関する地域住民デモンストレーションの様子

9月30日 世界投資フォーラムにおけるズン首相の発言骨子 (計画投資庁、外国投資局公式サイト)



9月30日午前、ハノイで、ベトナムグローバル投資フォーラムが始まり、グエン・タン・ズン首相が出席しました。ベトナム計画投資省とユーロマネー誌の共催により行われたフォーラムには地域と世界の多くの企業や投資家の代表が出席しました。

会議で、ズン首相はこの30年、ベトナムはドイモイ事業を実施してきたことにより収めた成果を総括しました。ズン首相によりますと、この5年は多くの困難に直面したもののベトナムのGDP＝国内総生産の成長率は年平均6%に達した。現在、世界の105の国々と地域の投資家はベトナムに総額2700億ドル相当の1万9千件の投資プロジェクトを実施している。「マクロ経済の安定とともに成長軌道に戻りつつあり、今年1-9月の成長率は6.5%で通年ではそれ以上が見込まれる。2016年-2020年の成長率は6.5%-7%になる。貿易額は年間12%-15%で増大し、今年末の国民一人当たりGDPは2,230ドルが見込まれる」と明らかにし、次のように語りました。(テープ)

「ベトナムは市場経済体制の完備に全力を尽くしています。その中で、行政手続きの改革、人材育成の質的向上、インフラ整備の改善を集中的に行ないます。私たちは2016年中、関税、税関、社会保険、建設、土地などに関する経営環境の指標がタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアのASEAN4カ国並になるように取り組んでいます。今後、ベトナムはTPP＝環太平洋経済連携協定、ベトナムとEU＝欧州連合との自由貿易協定が締結されます。これにより、ベトナムの投資経営環境はさらに改善されることでしょう」

このように語ったズン首相は「現在、ベトナム政府は公的投資環境の改善を進め、国内外の民間企業はインフラ整備への投資に便宜をはかる」と明らかにしました。

外国投資家

- 外国投資家は外国の国籍を有する個人、外国の法令に基づいて設立された組織でベトナムにおいて経営投資活動を実施するもの。
- 外国投資家の経済組織とは、
 1. 外国投資家が定款資本の51%以上を保持しているか、合名会社の場合、合名社員の多数が外国の個人の場合。
 2. 1. の経済組織が定款資本の51%以上を保有している場合。
 3. 外国投資家及び1.2. の経済組織が定款資本の51%を保有している場合。

第23条、第36条 –

外国投資家の投資プロジェクトは投資登録証明書の発給手続きを実施しなければならない。

経営投資禁止分野、条件付経営投資分野を明確に、基本的に自由な投資

- 投資禁止分野 – 第6条 – 6分野
(麻薬、人身売買、売春など人道的な分野)
- 条件付投資分野 – 第7条 – 267分野
(社会的影響の大きい分野、条件を明示する)

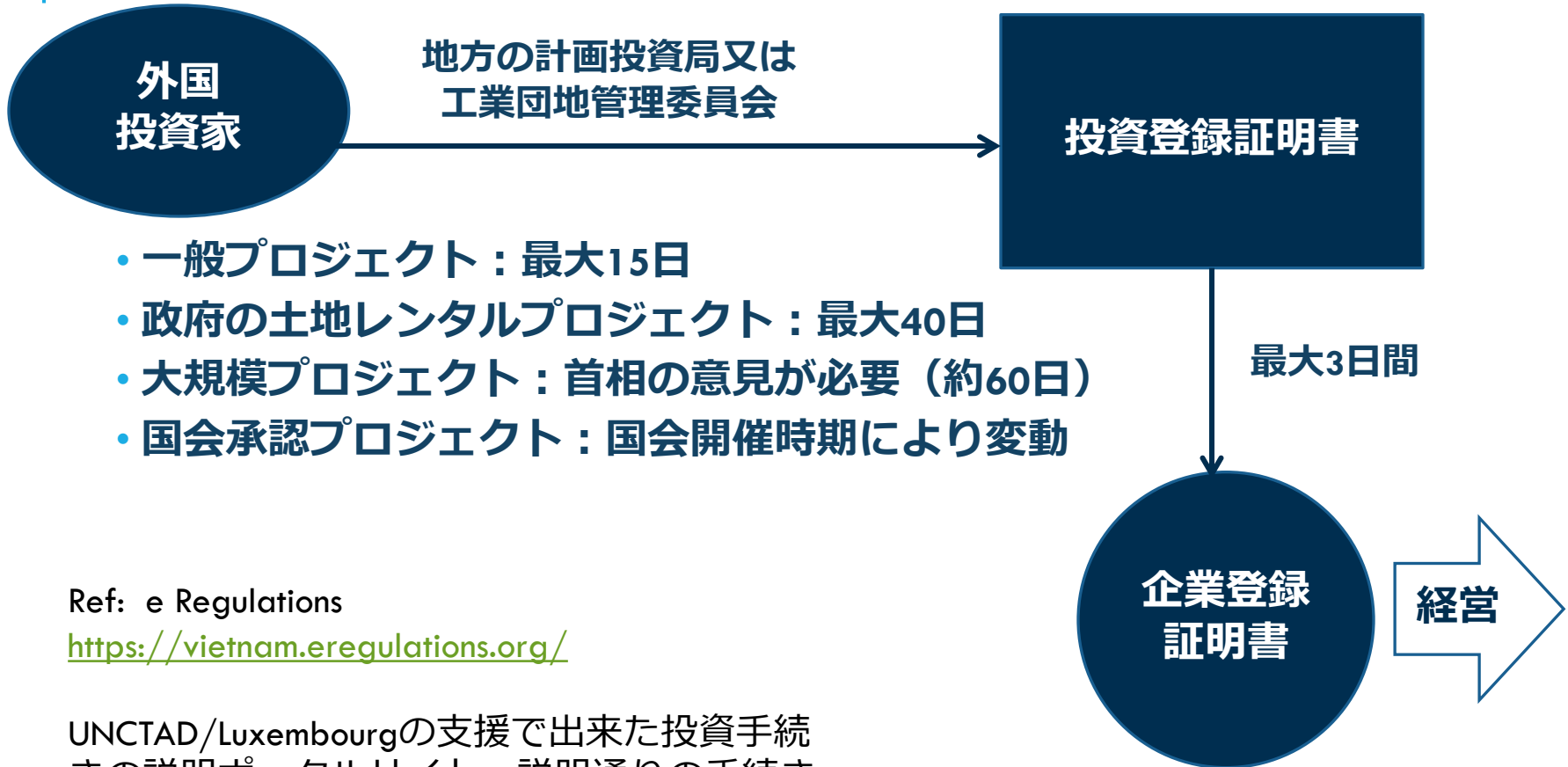
投資優遇

- 第16条によりハイテク、再生エネルギー、情報技術などの優遇分野と困難な地域、経済区、工業団地など優遇地域が定められています。

投資の保証

- 第13条 – 新たに制定された法令が、投資家が持つ投資証明書を対象にする優遇より有利な優遇処置を規定する場合、投資家は新たな法令による優遇処置を享受できる。

投資手続きの簡略化



- 一般プロジェクト：最大15日
- 政府の土地レンタルプロジェクト：最大40日
- 大規模プロジェクト：首相の意見が必要（約60日）
- 国会承認プロジェクト：国会開催時期により変動

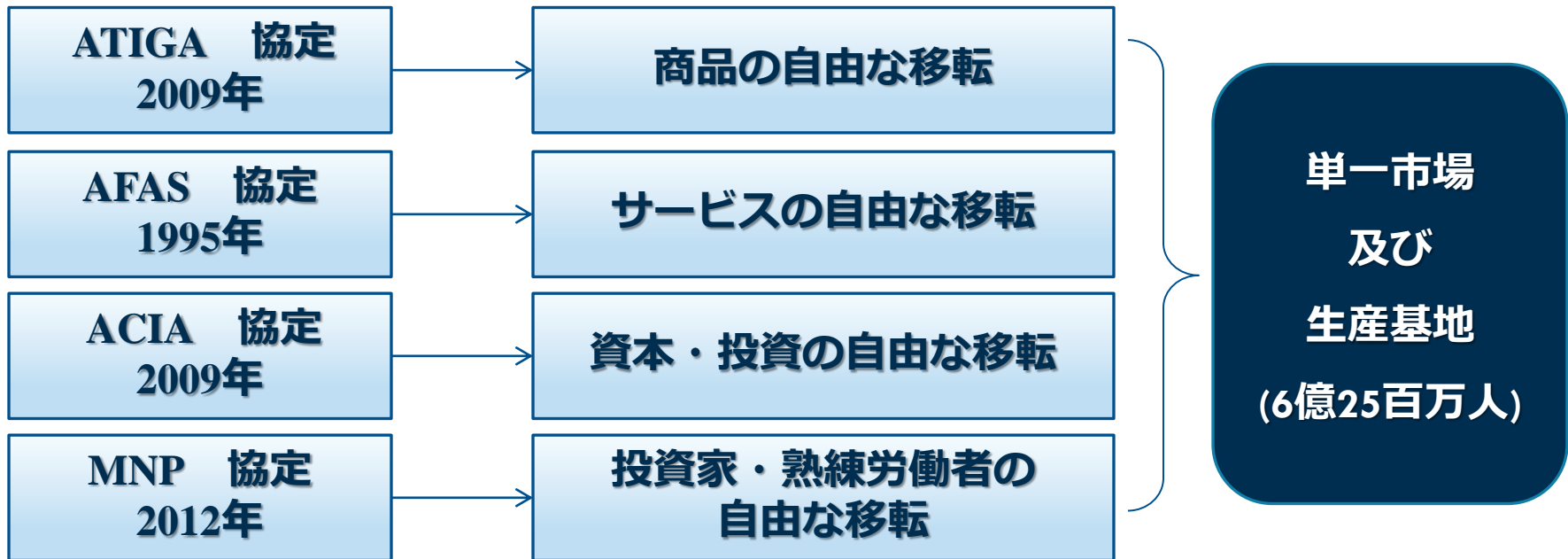
Ref: e Regulations

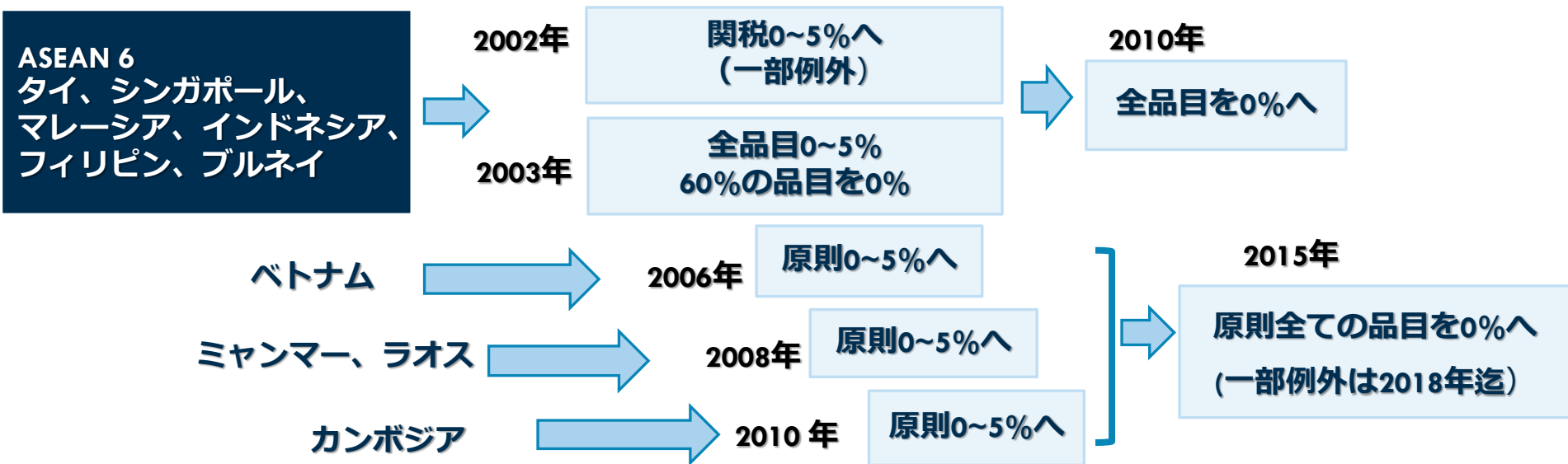
<https://vietnam.eregulations.org/>

UNCTAD/Luxembourgの支援で出来た投資手続きの説明ポータルサイト。説明通りの手続きができなかった場合、外国投資庁へのレポートシステムがある。

ASEAN Economic Committee (AEC)

ASEAN 経済共同体





	EC	AEC
関税撤廃	○	○
非関税障壁撤廃	○	○
共通域外関税	○	X
サービス貿易自由化	○	△
規格相互承認	○	△
貿易円滑化	○	○
投資自由化	○	○

	EC	AEC
人の移動	○	△
知的所有保護	○	○
政府調達開放	○	X
競争政策	○	△
域内協力	○	○
共通通貨	○	X

参加国

チリ、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、米国、オーストラリア
ペルー、ベトナム、マレーシア、日本、カナダ、メキシコ 12カ国

1. ベトナムは12カ国中最低水準であり、TPPはベトナムが国内で多方面の改革を進めていく外圧になる。繊維や履物といった分野が大きな恩恵を受ける。
2. 輸出や外国企業による投資拡大によりベトナムのGDP成長率は2030年まで8-10%を維持する可能性がある。(世銀、マハジャン エコノミスト)
3. ベトナムは国際的なサプライチェーンに参入できるようになり、TPPの発効により輸出は2025年までに28.4%押し上げられる。
(在ベトナム米国商工会議所、コクラン 常任理事)

UNESCO認定 8つの世界遺産を巡り

文化遺産
(ハノイ市)
2010年



タンロン遺跡

複合遺産
(ニンビン省)
2014年



チャンアンの
景観複合体

文化遺産
(タインホア省)
2011年



胡朝の城塞

文化遺産
(クアンナム省)
1999年



ミーソン遺跡



自然遺産
(クアンニン省)
1994年、2000年

自然遺産
(クアンビン省)
2003年、
2015年拡大

文化遺産
(トゥアティエン・フエ省)
1993年

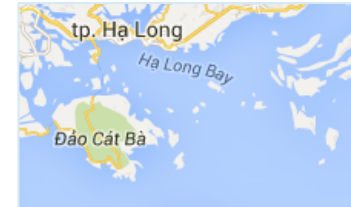
文化遺産
(クアンナム省)
1999年

世界
遺産

ハロン湾
(ベトナム)

ベトナム北部、トンキン湾北西部にある湾。

漢字表記は下竜湾。



世界
遺産

チャンアンの
景観複合体

陸のハロン湾と称される奇岩景勝地。



世界
遺産

フォンニャ＝ケバン
国立公園
(ベトナム)

大小約300の洞窟があり、
鍾乳洞は非常に美しく幻想的。

ソンドン洞



ソンドン窟は2015年時点で
世界最大の洞窟とされている。

世界遺産

フエの建造物群
(ベトナム)

19世紀から20世紀にかけて
ベトナムに存在していた
阮朝の首都に定められていた。



ユネスコの無形文化遺産に
「フエの雅楽」が登録されている。

世界遺産

ホイアンの古い町並み
(ベトナム)

中部クアンナム省の
都市で古い港町である。



世界遺産

ミーソン聖域
(ベトナム)



来遠橋 (日本橋)



日本人墓



クアンナム省にある
古代チャンパ王国の
聖なる遺跡。

Year	% of GDP	Production	% of Workers in the industry
2000	25%	\$ 78 billion	65%
2010	21%	\$ 220 billion	49%
2020	15%	\$ 430 billion	30 – 35%*

* Assumption on GDP \$3,000 per capita and 96.4 mil population.

Strength

1. 多様な気候と作物
2. 若く熱心な労働力
3. インドシナ半島の東側に位置する優位性

Weakness

1. 農産を多様化する安全性の問題
2. 1-2 ha/farm in South, 0.2 ha/farm in North の狭小な農地
3. 灌漑、アクセスロードなどのインフラ
4. 保守的な農民の考え方
5. 貧困な農家

Opportunity

1. 人口増加に伴う需要の増加
2. AEC、TPP、FTUによる輸出機会

Threat

* 農業従事者の減少

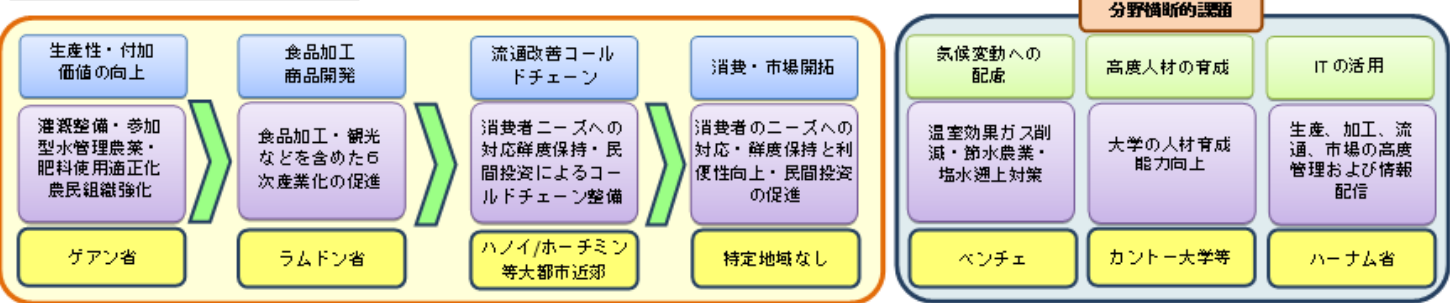
サプライチェーンで著名なマイケルポーター、ハーバード大学教授は「ベトナムは世界の台所になる」と大きな可能性を示唆

ベトナム 農業・地方開発のキーワード ⇒ フードバリューチェーンの構築

以下、「**日越農業協力対話**」ハイレベル会合資料より抜粋。

● 貧困層の底上げ・生計向上及び農林水産業の6次産業化を上位目標として、**生産**から**加工・製造・流通・消費**に至るフードバリューチェーンの各段階の課題に重点的に取り組むモデル地域を設定。その際、各モデル地域における民間投資の促進によるフードバリューチェーンの構築に留意する(官民連携)。

1. 重点モデル地域と各地域のコンセプト



その他の動き

「水産分野」

- 「マクロ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材の普及・実証事業」： Binh Dinh省、(株)加藤均総合事務所
- 草の根技術協力事業「ベトナム水産加工流通における衛生・品質管理向上のための人材育成と創産水産加工品のPR事業」： Da Nang市、北海道創路総合振興局、創路市
 - ③ 和歌山県が水産支援を模索中。
 - ④ 水産アドバイザー要請有。

「食品加工・商品開発」

「近郊農業」

- 草の根技術協力事業「Ha Noi市周辺・Nam Dinh省における都市近郊型農業の推進事業」：茨城県
- 抜プロ「ベトナム北部における安全作物の信頼性向上プロジェクト」(Ha Noi市周辺 13省対象)：2015年度開始予定
- Ha Nam省：1,000ha規模の農業地帯構想有 (HBC International、㈱渡辺パイプが関与)。既存工業地帯内での植物工場建設構想有 (㈱昭和電工が関与)
- Ho Chi Minh市 農業地帯構想有 (SMBC、日本総研が関与)

「生産性・付加価値の向上」

- 北西部山岳地域農村開発プロジェクト：山岳部の栽培・水管理ガイドブック創刊 ↓ [技術協力の成果の普及を目的に] 北西部山岳地域 6省の農業振興円借款案件検討中

2. フードバリューチェーン構築支援に向けてのJICAの取り組み状況

2-1. ゲアン省：バリューチェーンの構築による農民の収益向上

第1段階 ～2015年9月 バリューチェーンの前提となる生産性・安全性・収益性向上を既往プロジェクトで集中支援



第2段階 2015年10月～：契約農業の導入により、①トレーサビリティを向上させ、かつ、②民間による安全性のコントロール、③需要に応じた生産でロスを削減・農民の所得向上、を回す

- ① モデル事業による実証
 - ② モデル事業を通じた各種契約雛形、ガイドラインの作成等
 - ③ ゲアン省農業振興マスタープラン及びアクションプラン作成
- 加えて、草の根技術協力によりヘリテージジャーナリズムと特産品開発

2-2. ラムドン省：6次産業化による農業の高付加価値化

第1段階～2015年4月 基礎情報収集調査によりラムドン農業の潜在性と制約要因を分析、6次産業発展のための7つ戦略と契約生産の推進を提案

①高付加価値のためのポストハーベストセンター、②農業地帯、③花卉流通システム改善、④ブランド戦略、⑤アグリツーリズム、⑥人材育成、⑦R&D能力の強化

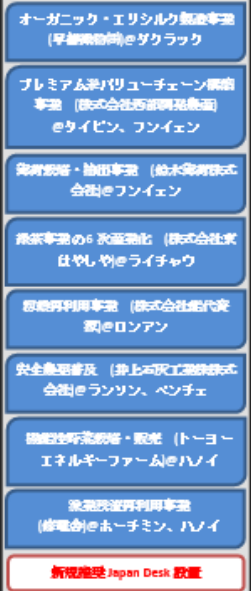
4月末を目処にラムドン省が上記推進のための政策決定を予定
調査の一環でビジネスマッチングをJETRO/東京三菱UFJと共催。日本企業45社、越企業70社、伸び350名が出席

第2段階 2015年5月 具体的支援策の検討

- 円借款による農業ビジネス金融及び②③への支援策検討(2015年 協力準備調査)
- 技術協力による②③への支援策検討(2015年要望調査)
- 提案型調査による③の検討
- 最大の課題は本邦企業による農業地帯運営への参画
- 提案型事業による農業生産高度化



2-3 消費・市場開拓



ベトナム国内での安定したフードバリューチェーンの構築にはベトナム企業と日系企業の連携が不可欠。

各地方省において農業局に留まらず計画局、工業局等の横断的な組織メカニズムが不可欠

工業化戦略

労働集約的産業からの脱却を目的に、2011年10月に日越首脳で論議され、2012年8月にハイレベル委員会が設立され、作業部会による協議が始まる。政策研究大学院大学の野大教授が協力し、6業種を選定した。

産業

現状

農林、水産食品加工
農業機械
造船



潜在力はあるが生産性があがっておらず
競争力に疑問あり

電気、電子産業
自動車産業



急成長しているが、裾野産業が未成熟で、
組み立て生産の域にとどまっている

環境、省エネ産業



新たな産業で環境意識が未成熟

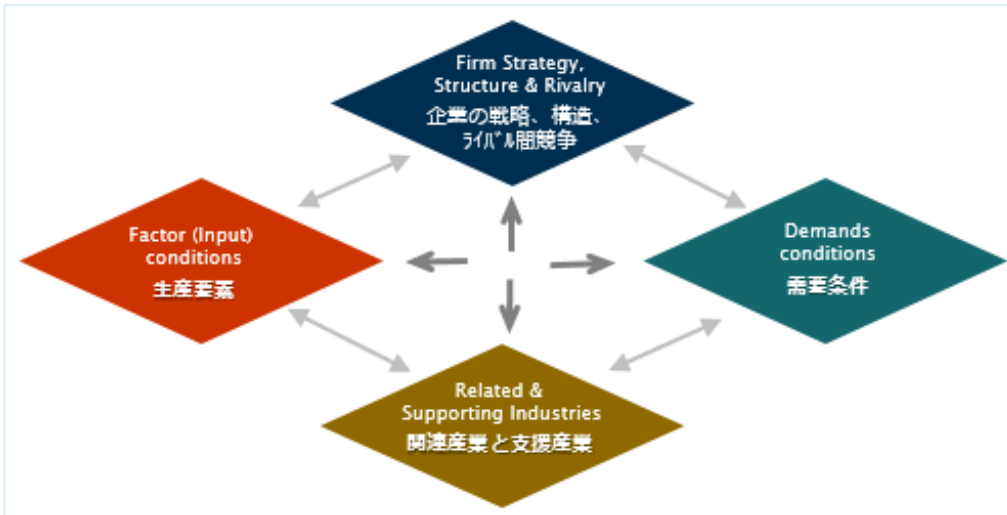
“Economy is integrated each other in the world. Protectionism is old fashioned way to protect own economy.

The national comparative advantage is the key for the development.” - Michael Porter’s Diamond.

(経済は世界中に相互に一体化されている。保護貿易は独自経済を保護するための古い方式である。比較優位は国の発展のキーである。)



マイケルポーター教授の優位ダイヤモンド



国家比較優位
National Comparative Advantage

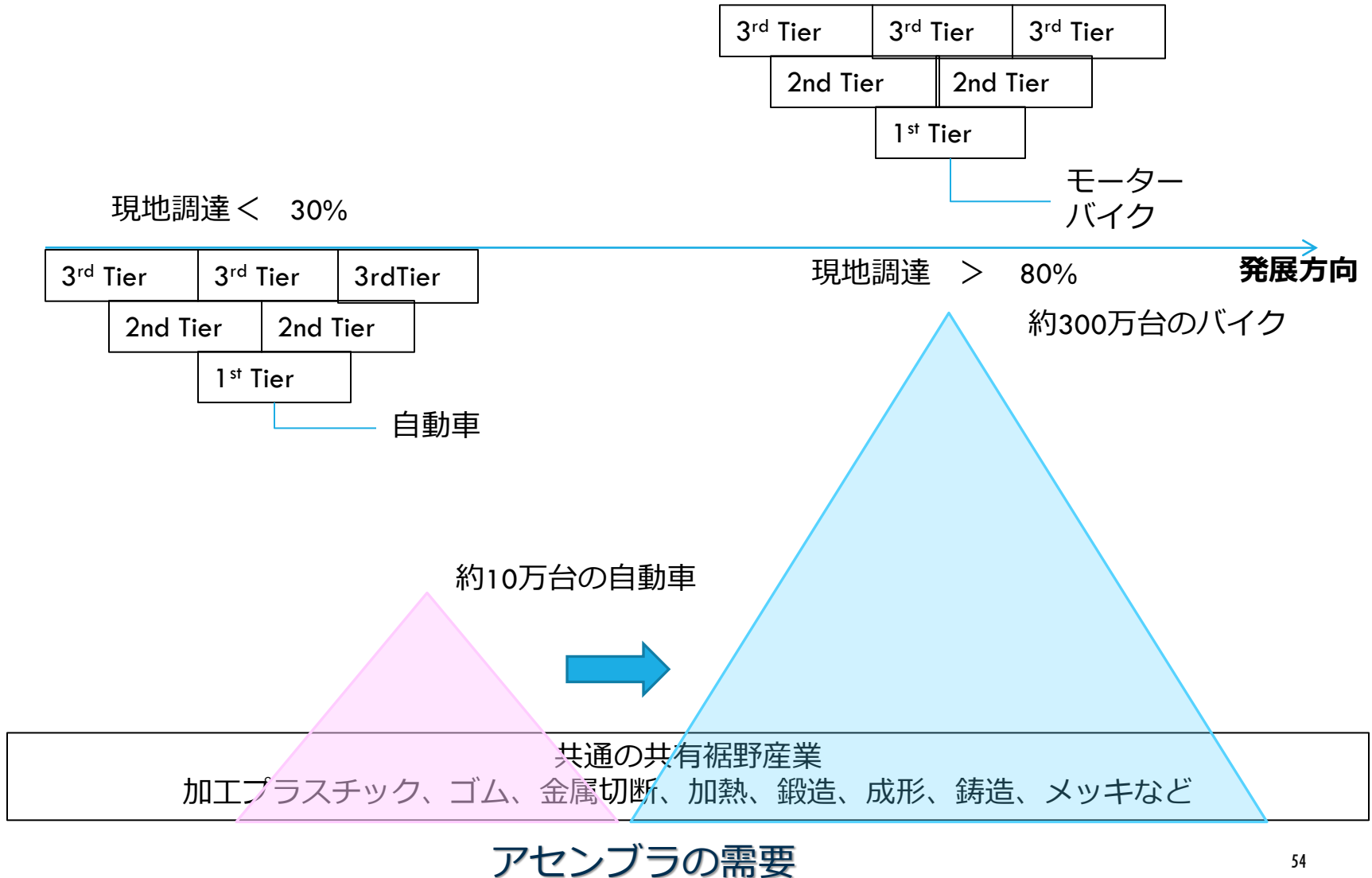
日本ファクスミリ産業のケース:

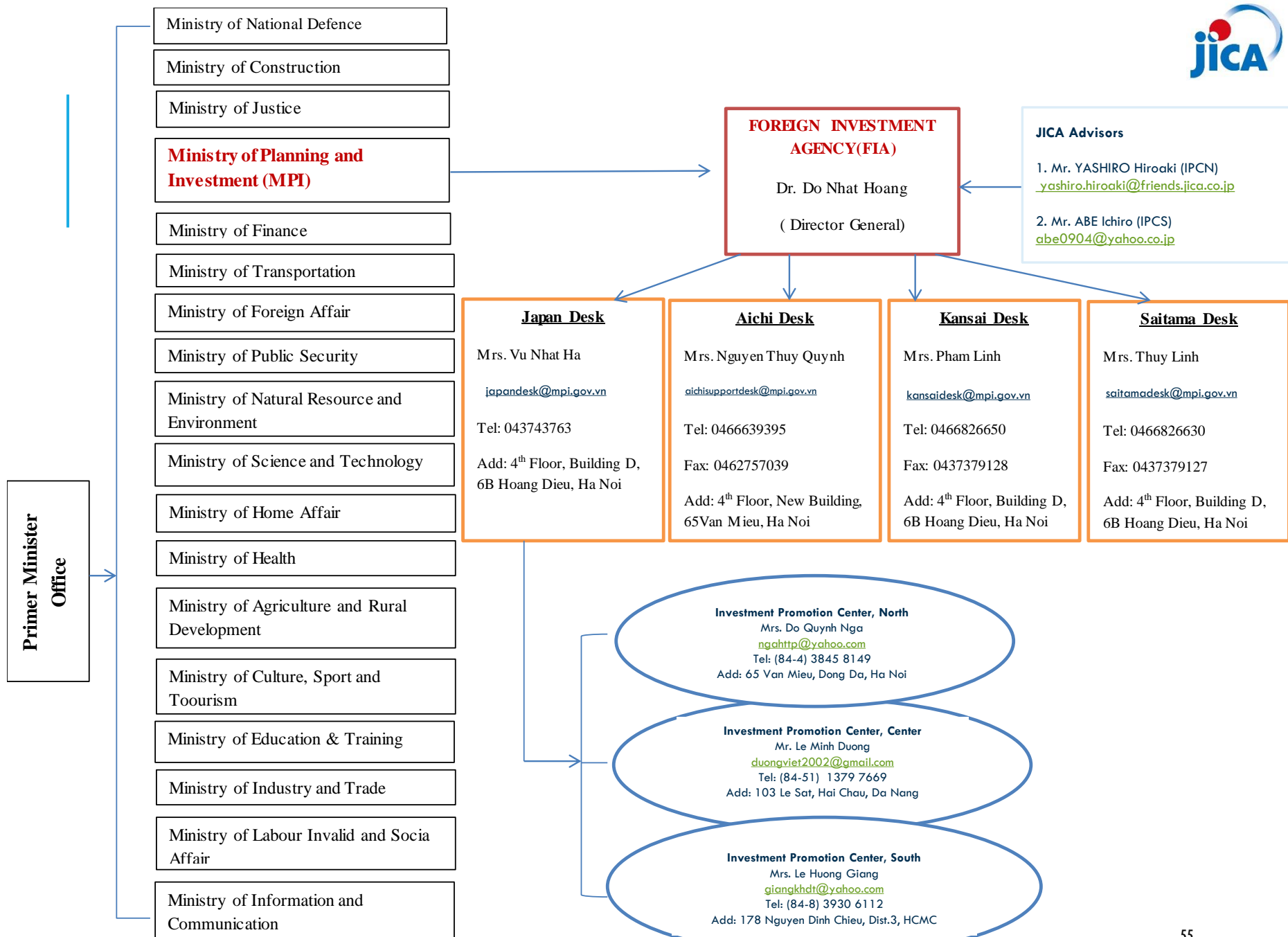
- 生産要素; 電気技術者数比較的に多い
- 需要条件; 文語のため要求が厳しい市場
- 業界内のライバルは技術革新とコスト削減をプッシュしている。
- 優れた多数の関連産業と支援産業

ベトナム自動車産業のケース:

- 生産要素; 技術者の手先の器用
- 需要条件; 9千万人の人口 (高い労働力)
- 業界内のライバルは技術革新とコスト削減をプッシュしている。(Toyota, Honda, Thaco Truong Hai 等)
- 低い需要 (年間10万台) のため裾野産業が未発展

1. 共有の裾野産業は、自動車部品の生産のための準備ができています。
2. 自動車の小さなピラミッドが大きくなり、その他の中小企業は、自動車業界に入る。





FOREIGN INVESTMENT AGENCY- JAPANESE WEBSITE

URL: FIA.MPI.GOV.VN

fia.mpi.gov.vn/sites/jp/jp/Pages/default.aspx



計画投資省
外国投資庁

[サイトマップ](#) | [お問合せ](#) | Thursday, October 15, 2015 [Tiếng Việt](#) | [English](#) | [日本語](#)

ホーム
FIAについて
なぜベトナムなのか
工業
ビジネスを行う
法律と事実



日本企業ビジネスサ ポート部門 (JAPANDESK)

ビデオ



電子ニュース



中央経済委員会とベトナム投資開発銀行 (BIDV) の共催によるセミナー「ベトナムは2015年を境に、今年から発展途上国から成長途上国へと移行する」として、



ドンナイ省の3プロジェクトを立ち上げるアマタ



セメント産業はエネルギー高効率技術を求める

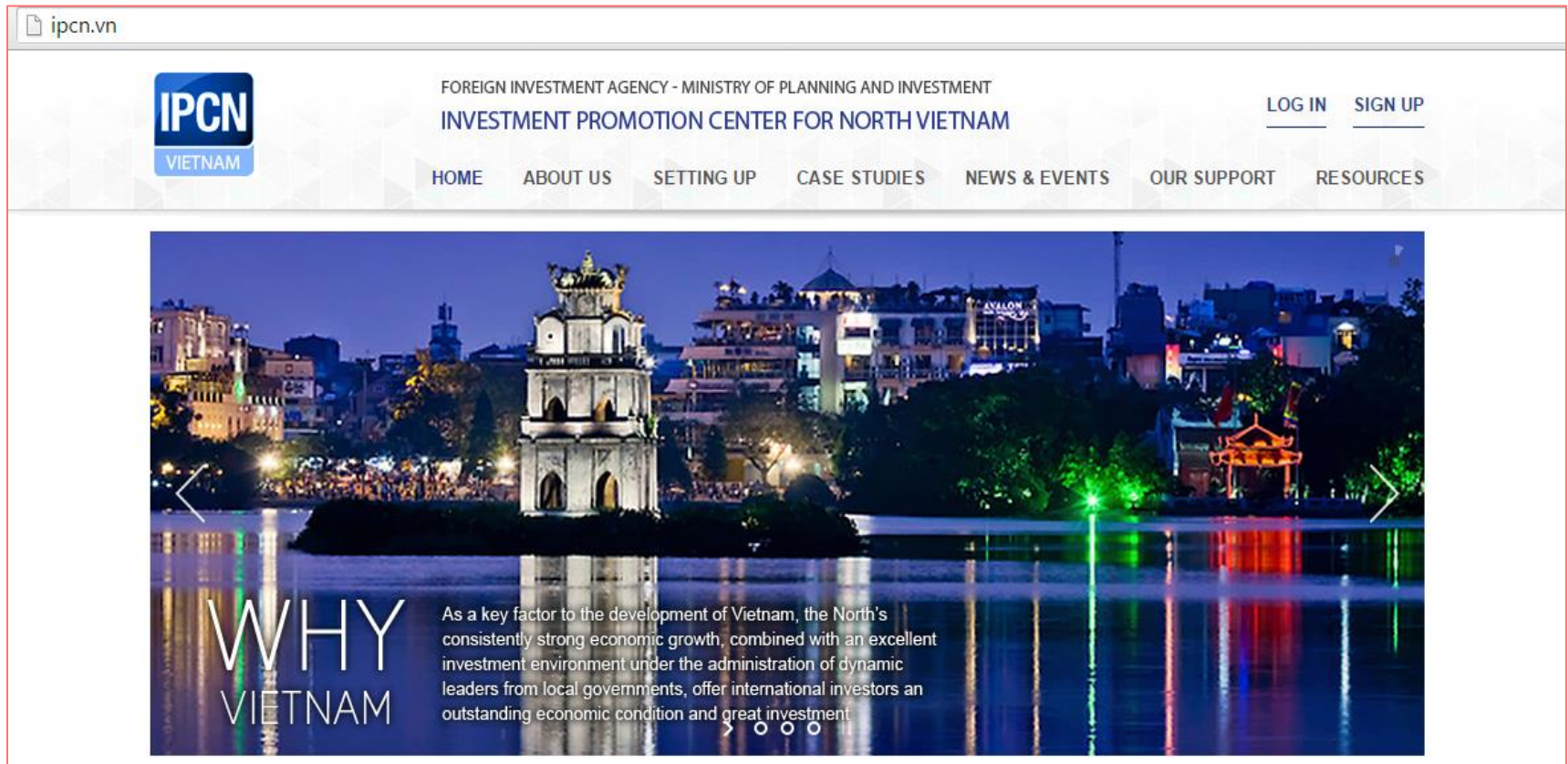
便利なリンク

- 外国投資庁 - 計画・投資省、中央ベトナムへの投資プロモーション

[続きを読む >>](#)

INVESTMENT PROMOTION CENTER- NORTH (IPCN)

URL: [IPCN.VN](http://ipcn.vn)



The screenshot shows the homepage of the Investment Promotion Center for North Vietnam (IPCN). The browser address bar displays "ipcn.vn". The website header includes the IPCN logo (a blue square with "IPCN" in white and "VIETNAM" in a smaller blue box below it), the text "FOREIGN INVESTMENT AGENCY - MINISTRY OF PLANNING AND INVESTMENT" and "INVESTMENT PROMOTION CENTER FOR NORTH VIETNAM", and links for "LOG IN" and "SIGN UP". A navigation menu below the header lists: HOME, ABOUT US, SETTING UP, CASE STUDIES, NEWS & EVENTS, OUR SUPPORT, and RESOURCES. The main content area features a large night photograph of a cityscape with a prominent white pagoda in the foreground, reflected in a body of water. Overlaid on the bottom left of the image is the text "WHY VIETNAM" in large white letters. To the right of this text is a paragraph: "As a key factor to the development of Vietnam, the North's consistently strong economic growth, combined with an excellent investment environment under the administration of dynamic leaders from local governments, offer international investors an outstanding economic condition and great investment". Navigation arrows and a small circular indicator are visible at the bottom of the image.

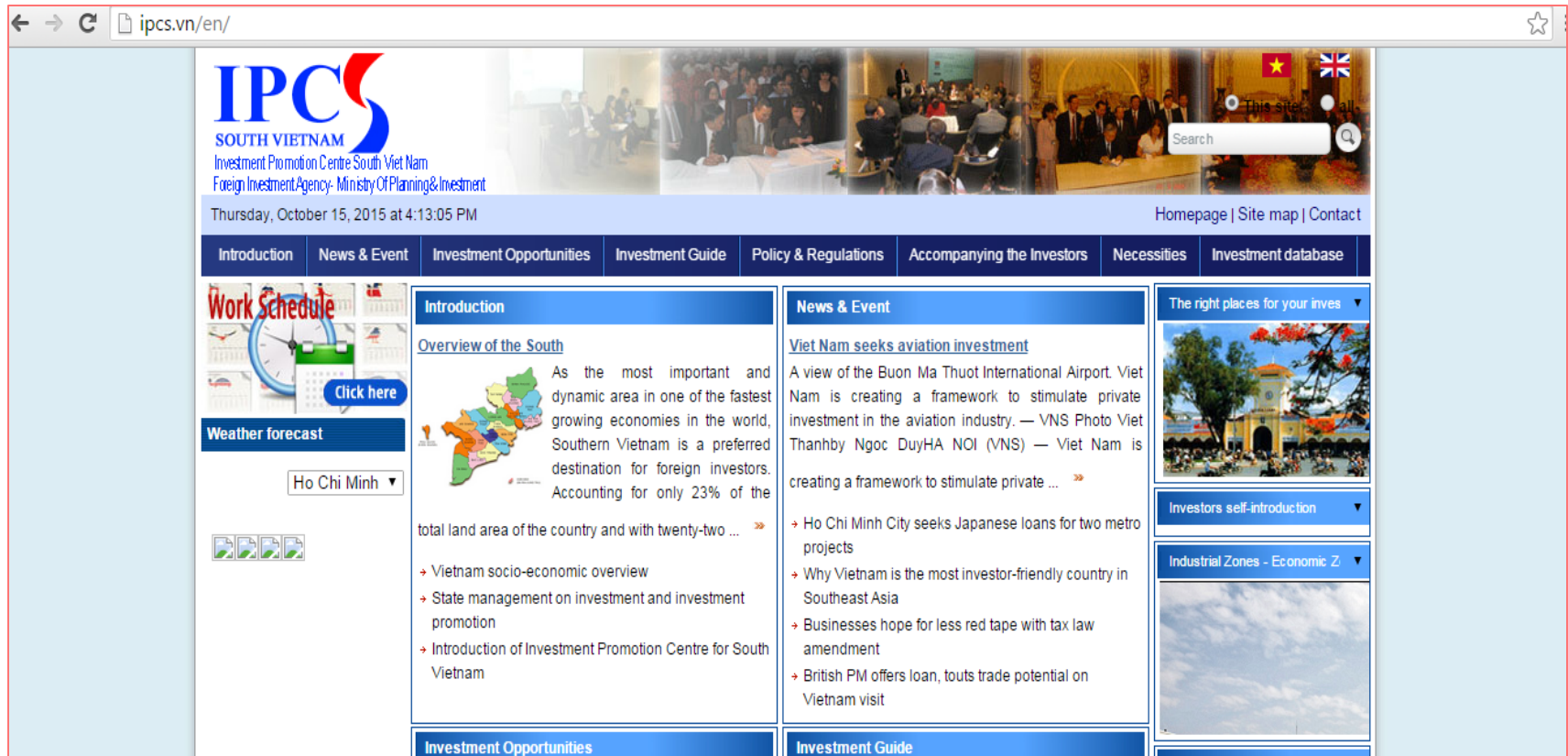
INVESTMENT PROMOTION CENTER- CENTER (IPCC)

URL: CENTRALINVEST.GOV.VN

The screenshot shows the website for the Investment Promotion Center for Central Vietnam (IPC). The browser address bar displays 'centralinvest.gov.vn/Default.aspx?lang=en'. The page header includes the date 'Thu, 15/10/2015 04:15 Chiều (GMT+7)' and navigation links for Home, News, FAQ, Download, Site map, Tiếng Việt, and English. The main content area features the IPC logo and the text 'FOREIGN INVESTMENT AGENCY - MINISTRY OF PLANNING AND INVESTMENT INVESTMENT PROMOTION CENTER FOR CENTRAL VIETNAM'. Below this is a navigation menu with links for Investment Locations, Why Central Vietnam?, Investment Guide, Investment Opportunities, About us, and Contact, along with a search bar. The main banner area contains a large image of a coastal city with the text 'Central Vietnam, a growing region for investment...' and a sidebar with the text 'DÀNH CHO QUẢNG CÁO 120 x 300 pixel'. To the right, there is a news section with a photo of a man speaking at a podium and a vertical banner for VINACONEX with the text 'Xây dựng giá trị dựng những ước mơ'.

INVESTMENT PROMOTION CENTER- SOUTH (IPCS)

URL: IPCS.VN



The screenshot shows the homepage of the Investment Promotion Center South Vietnam (IPCS). The browser address bar displays 'ipcs.vn/en/'. The page features a navigation menu with categories such as Introduction, News & Event, Investment Opportunities, Investment Guide, Policy & Regulations, Accompanying the Investors, Necessities, and Investment database. The main content area is divided into several sections:

- Introduction:** Overview of the South, describing it as a fast-growing economic area and a preferred destination for foreign investors. It includes a map of Southern Vietnam and a list of links for socio-economic overview, state management on investment, and introduction of the IPCS.
- News & Event:** A section titled 'Viet Nam seeks aviation investment' discussing the framework for private investment in the aviation industry at Buon Ma Thuot International Airport.
- Investment Opportunities:** A section titled 'The right places for your invest' with a dropdown menu.
- Investment Guide:** A section titled 'Investors self-introduction' with a dropdown menu.
- Industrial Zones - Economic Z:** A section with a dropdown menu.

Additional elements include a 'Work Schedule' widget, a 'Weather forecast' for Ho Chi Minh, and a search bar in the top right corner.

EREGULATIONS

URL: VIETNAM.EREGULATIONS.ORG



The screenshot shows the homepage of the Vietnam Investment Portal. The browser address bar displays <https://vietnam.eregulations.org>. The page header includes the logo of the Ministry of Planning and Investment of Vietnam, a "DEMO" button, and a language selection dropdown. The main banner features a scenic view of Ha Long Bay with the text "VIETNAM PORTAL ON FOREIGN INVESTMENT PROCEDURES" and a "Get involved" call-to-action. Below the banner, there are navigation links for various provinces: Binh Dinh, Da Nang, Hai Duong, Hanoi, Ho Chi Minh City, Phu Yen, and Vinh Phuc. The content area is divided into two columns: "WELCOME TO YOUR VIETNAM INVESTMENT PORTAL" and "WHAT INFORMATION CAN YOU FIND HERE?". The first column provides an overview of the portal's purpose and the types of guides available. The second column lists the types of investment procedures covered, such as company creation and business cooperation contracts. At the bottom, there is a row of thumbnail images for each province, with labels: Binh Dinh, Da Nang, Hai Duong, Ha Noi, Ho Chi Minh City, Phu Yen, and Vinh Phuc.

Japan Desks in Cities/ Provinces

Bac Giang	Mr. TAMADA Mikio, JICA Senior Volunteer in DPI (tamada1q4q@yahoo.co.jp)
Ha Nam	BTD Japan Co. – Ha Nam Province MOU, Mr. Nakagawa
Ha Tinh	Mr. ICHIKAWA Kyoshiro, IBC Co. – Ha Tinh Province MOU (k.ichikawa@r3.dion.ne.jp)
Da Nang	Ms. Vo Thi Mai HUONG, Da Nang Investment Promotion Center (japandesk@danang.gov.vn ; vo.maihuong@gmail.com)
Ba Ria - Vung Tau	Mr. KAZAMA Toshio, Advisor (kazama.toshio.523@gmail.com) Mr. YABUSHITA Naruhito, Assistant (yabushita.naruhito@gmail.com)
Long An	Mr. YAMASHITA Takanori, Group Leader (0923yamashita@gmail.com)

Japan Business Support Desk (Vietnam)



Incubation Center

❖ Address:

Ministry of Planning and Investment (MPI), Foreign Investment Agency (FIA), Investment Promotion Center North (IPCN)-65 Van Mieu, Dong Da Ha Noi

❖ Contact information:

Mrs. Do Thi Quynh Nga

Tel: (84-4) 38458149

Fax: (84-4) 38437927

Email: ngahttp@yahoo.com

❖ Working time:

8:00Am~17:00PM Monday to Friday
(excluding holiday)

Free of charge for 3 months

ご清聴、ありがとうございます!

2015年11月

JICA投資環境整備アドバイザー

安部 一郎

ベトナム計画投資省外国投資庁